

平成26年度
事 業 報 告 書

川崎市総合教育センター

はじめに

平成 26 年 3 月に中央教育審議会では、新しい時代に必要な資質・能力として、「自立した人間として他者と協働しながら創造的に生きていくために必要な資質・能力」「何事にも主体的に取り組もうとする意欲や、多様性を尊重する態度、他者と協働するためのリーダーシップやチームワーク、コミュニケーションの能力、豊かな感性や優しさ、思いやり等」が示されています。そして、そのためにどのような学習が必要であるかについて、「ある事柄を知っているのみならず、実社会や実生活の中で知識・技能を活用しながら、自ら課題を発見し、主体的・協働的に探究し、成果等を表現していくよう、学びの質や深まりを重視すること」が述べられています。

本市におきましては、平成 27 年度から新しい「かわさき教育プラン」がスタートし、プランに基づく教育施策・教育活動の推進が実行に移されております。新しい教育プランは、20 年先、30 年先といった将来の社会を見据えた児童・生徒の能力・態度の育成をめざし、「夢や希望を抱いて生きがいのある人生を送るための礎を築く」という基本理念を掲げております。また、基本目標のキーワードを「自主・自立」「共生・協働」とし、「変化の激しい社会の中で、誰もが多様な個性・能力を伸ばし、充実した人生を主体的に切り拓いていくことができるよう、将来に向けた社会的自立に必要な能力・態度を培うこと」

「個人や社会の多様性を尊重し、それぞれの強みを生かし、ともに支え、高め合える社会をめざし、共生・協働の精神をはぐくむこと」をめざした教育活動を推進・展開していくことが示されています。

川崎市総合教育センターでは、このような国や市の動きに的確に対応し、各学校が教育課程の編成や指導方法の改善等の取組を推進していくよう、調査・研究、研修、相談等、多岐にわたる事業に取り組んでまいりました。この報告書はこれらの取組についての概要を大きく次の 6 点でまとめたものです。

- ①指導主事による調査・基礎研究や施策研究、長期研究員による実践研究に取り組むとともに、拡大要請訪問や研修講師派遣事業及び教育課程研究会等を通して、各学校の教育課程の編成や指導方法の改善・支援に取り組んだこと。
- ②教職員の資質や指導力の向上をめざし、平成 25 年度から実施されている教職員のライフステージに応じた研修、管理職研修や職に応じた研修等の必修研修及び、各種希望研修の内容の検証と充実に努めたこと。
- ③校務支援システムの本格運用並びに、協働学習や個別学習の充実のための I C T 環境の整備を行うとともに、児童生徒、保護者に対しては、インターネット問題相談窓口と連携しながら情報モラル意識の啓発を図ったこと。
- ④学校における多様な相談ニーズに応えるために、スクールカウンセラー配置事業においては、中学校への継続配置のほか、小学校、高等学校へは学校巡回カウンセラーを派遣して各学校における相談体制の充実に努めたこと、また、学校での教育活動に生かせる研究および、不登校児童生徒等への支援の在り方を中心とした研究を進めたこと。
- ⑤川崎市特別支援教育推進計画の展開や各学校への巡回相談員・巡回指導員・特別支援教育サポーター・指導主事の派遣等、校内委員会や特別支援教育コーディネーターの活動支援の他、学校支援に努めるなど、特別支援教育体制充実の推進を図ったこと。
- ⑥教職員・市民に対しては、視聴覚教材・教材関連の整備・貸出・技術講習を進めたこと

変化の激しい今日の社会情勢から、学校に求められる教育の在り方も多様化されています。川崎市総合教育センターでは、新しい情報の収集と発信、教育活動の改善に係る研究の推進等の一層の充実に努めてまいります。

最後になりましたが、当センターの運営・事業展開に当たり、ご指導とご支援を賜りました多くの皆様方に心より感謝申し上げます。

平成 27 年 6 月

川崎市総合教育センター
所長 芹澤 成司

目 次

組織・事務分掌	1
所員一覧	2
運営委員	3
予 算	4
研究体系図	5
1 調査研究	6
2 教育関係教職員研修	15
3 情報教育	25
4 特別支援教育	31
5 教育相談	37
6 外国語指導助手配置	42
7 海外帰国・外国人児童生徒	43
8 カリキュラムセンター事業	44
9 広報及び刊行物等	46

組織・事務分掌



会議

- 管理者会議(月2回・第2、4火曜日)
センターの管理運営に係る重要事項について審議する。
- 専門職等会議(月1回・第4月曜日)
業務の円滑化を図るために、担当の枠を越え審議、検討する。
- 学校教育部・総合教育センター等連絡調整会議(年3回)
学校教育部、区担当、総務部教育改革推進担当及びセンターの連絡調整並びに情報の共有化を図る。
- 所員会(年間7回・月末の水曜日)
所員が一堂に会し、センターの諸事項について共通理解を図る。

担当者会議(月1回・第1月曜日)

- 研究推進担当者会議
研究の全体計画、教育基本調査の推進、研究会議の調整、推進
- 研修推進担当者会議
研修の全体計画、調整、推進
- 情報化推進担当者会議
情報教育に係る課題の調査及び研究の推進
図書資料の収集、提供についての計画、推進
- 広報担当者会議
『所報』の発行、『センター通信』等の広報活動の計画、推進

指導主事研修(年4回)

- 指導主事の役割についての共通理解や資質・能力の向上を図る。

所員一覽

平成26年4月1日 現在

所属	職名	氏名	所属	職名	氏名	所属	職名	氏名
	理事・所長	江間 薫		室長	佐藤 公孝		室長	増田 亨
	担当課長	行川 博幸		担当課長	榎原 真也		指導主事	徳永 由紀
総務室	室長	広瀬 進	カリキュラムセンター	青柳 道子	大野 明子	特別支援教育センター	充て指導主事	滝口 久奈★
	課長補佐	坂本 光弘		担当課長(兼)	天野 祐介		"	松原 晴美★
	課長補佐	塩澤 太		指導主事	鵜木 朋和		"	宮川 淳子
	主任	長澤 久美		"	宮嶋 俊哲		"	伊藤 琢也
	事務職員	原 智志		"	鈴木 克彦			
	"	渋谷 昌広		"	大野 恵美子			
	"	田野口 由美		"	仲野 雅子			
	"			"	岩崎 知美			
				"	倉賀野 滋			
情報・視聴覚センター	室長	樋口 彰	充て指導主事	伊藤 敏明	中野 正明	教育相談センター	室長	尾立 秋彦
	担当係長	櫻井 武雄		水之江 忠	伊藤 紀子		指導主事	板橋 美由紀
	主任	佐藤 晃		小堤 紀子	島田 道雄		"	中川 薫★
	指導主事	椎名 美由紀		木村 めぐみ	木村 まなみ		"	中島 智美
	充て指導主事	坂牧 秀則		野田 まなみ	安藤 勉		専任教諭	松田 典英
	"	熊谷 顯太郎		安藤 寛郎	蟻生 友紀			
	"	柄木 達也		毛利 有志	伊之口 博志			
	長期研究員	和田 俊雄		富塚 則雄	林 則雄			

★=塙越相談室勤務

專 門 員

氏名	現職	専門領域
両角 達男	横浜国立大学准教授	総合・特活
工藤 文三	大阪体育大学教授	教育課程
高木 展郎	横浜国立大学教育人間科学部附属教育デザインセンター長	学習評価
森本 信也	横浜国立大学教授	教育評価
植田 誠治	聖心女子大学教授	健康教育
藤田 晃之	筑波大学教授	国際理解教育
岡田 弘	東京聖栄大学教授	学級経営
原 克彦	目白大学教授	教育情報ネットワーク
倉持 伸江	東京学芸大学講師	学社融合
野中 陽一	横浜国立大学教授	教育の情報化
土谷 良巳	上越教育大学大学院教授	教育心理学
霜田 浩信	群馬大学准教授	特別支援教育
田中 信市	東京国際大学大学院教授	臨床心理学
芳川 玲子	東海大学教授	教育相談
小林 宏巳	早稲田大学教育・総合科学学術院教授	カリキュラム開発

教育相談センター専門員

氏名	現職	専門領域
古莊 純一	青山学院大学教授	小児精神医学
鶴養 美昭	日本女子大学教授	臨床心理学

川崎市総合教育センター運営委員
(敬省略)

氏名	現職	専門領域
高橋 章	川崎市学校保健会会长	学校保健
齊藤 植栄	川崎市PTA連絡協議会会长	社会教育
小松 郁夫	常葉大学教職大学院教授	学校経営
有元 典文	横浜国立大学教授	学習環境
塚田 康子	横浜国立大学客員教授	理科教育
赤堀 侃司	白鷗大学教授	情報教育
池田 延行	国士館大学教授	保健体育
阿部 敏子	神奈川県警 少年相談・保護センター所長	児童生徒指導
小川 信夫	玉川大学継続学習センター特任講師	人間理解
◎ 関戸 英紀	横浜国立大学教授	特別支援教育
○ 佐藤 裕之	川崎市立小学校長会会长 川崎市立宮崎小学校長	小学校教育
渡邊 壽久	川崎市立中学校長会会长 川崎市立橘中学校長	中学校教育
松本 芳弘	川崎市立高等学校長会会长 川崎市立橘高等学校長	高校教育
高木 正之助	川崎市特別支援学校長会 川崎市立田島支援学校長	特別支援教育
門倉 慎児	川崎市教職員組合執行委員長	学校教育
餅井 朱美	川崎市教職員組合教文部長	学校教育
内元 博文	川崎市公立学校管理職組合執行委員長 川崎市立渡田小学校長	学校教育

◎ 委員長
○ 副委員長

予 算

単位 千円

科 目	年 度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
		千円	千円	千円
総合教育センター費		948,868	986,304	932,289
教育調査研究費		28,869	26,936	31,291
教職員等研修費		20,641	20,932	21,408
教育相談費		74,930	74,863	77,230
適応教室運営費		74,575	79,404	92,632
教育情報ネットワーク事業費		291,867	257,792	204,521
視聴覚教育費		1,913	2,298	3,271
平和教育推進費		1,002	1,048	1,114
外国語指導助手配置事業費		295,077	287,878	275,540
海外帰国子女等関係費		56,720	56,627	56,907
理科支援員等配置事業		20,420	23,764	30,681
カリキュラムセンター事業費		501	517	546
センター・塙越相談室運営管理費		69,047	140,942	124,168
教育会館運営管理費		12,326	12,323	12,000
総合教育センター分室運営管理事業費 (幼児教育センター等運営管理事業費)		0	0	0
その他経費		980	980	980
総合教育センター費外		1,196,636	1,138,569	1,064,656
学校教育活動支援事業費		366	366	366
児童生徒・指導相談業務費		103,089	100,986	103,191
教育課程・学習指導に関する事務		25,084	23,337	23,365
特別支援教育サポーター配置事業		-	59,404	59,404
情報化教育推進事業費		1,066,535	952,464	876,342
人権教育推進事業費		523	652	590
子どもの権利学習等推進事業費		1,039	1,360	1,398

かわさき教育プラン

- 1 共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む
- 2 地域の中の学校を創る
- 3 学校の教育力を高め、健かな学力を育成する
- 4 「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもにも将来の夢を育む
- 5 安全・安心で快適な教育環境を創る
- 6 共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る

川崎市総合教育センター平成26年度研究体系図

学習指導要領

- 1 基礎的・基本的な知識・技能の習得
- 2 知識・技能を活用して課題を解決するため必要な思考力・判断力・表現力等
- 3 学習意欲

総合教育センター研究

研究総括主題：川崎の未来を創造する子どもの育成

調査・基礎研究

◆ 教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究

- 各センターの指導主事研究
- 情報・視聴覚センター、カリキュラムセンター情報・視聴覚センター指導主事研究
- 特別支援教育センター指導主事研究
- 学校の校内授業研究と連携した取組
- 不登校など問題行動の未然防止・初期対応のあり方についての調査研究
- 特別支援教育センター指導主事研究
- 学校の校内授業研究と連携した取組

実践研究

実践研究主題：社会を生き抜く力を育てる授業づくり

■ 各教科等教育活動に係る指導内容、指導方法等の充実・改善を目的とした研究

■ 各教科等の教育指導のための教材・資料等の作成・開発を目的とした研究

○ 長期研究員と研究員による研究会議

<カリキュラムセンター>

- ・算数・数学科：解決方法を結び付けて捉える子どもの育成
- ・音楽科：音楽を形づくついる要素から生み出す創造的な「音楽づくり」「創作」
- ・特別活動：よりよい生活づくりへの意識を高める学級活動
- ・高校教育：生徒の思考力・判断力・表現力等を育成するための数学科の授業改善
- ・情報・視聴覚センター
- ・情報モラル教育：情報社会を生き抜く判断力を育む情報モラル教育

○ 指導事と研究員による研究会議

<カリキュラムセンター>

- ・生活科：気付きの質を高めるための授業づくり
- ・国画工作・美術科：児童生徒が生体的な学び手となる授業の工夫
- ・技術・家庭科：生徒の実態を踏まえた指導計画の作成
- ・国際教育：帰國・外国人児童生徒への日本語指導の工夫
- ・健康教育：小学校・中学校におけるがんについての授業
- ・情報・視聴覚センター
- ・情報教育：日常的な授業の中で情報活用能力の育成
- ・教育相談センター
- ・学校教育相談：みんなでつくる事例検討会
- ・特別支援教育センター
- ・特別支援教育：ライフステージに合わせた特別支援学級・学校の教育課程の在り方

○ 車門研究員及びカウンセラーリサーチ員による研究

- ・専門研究員による研究：商業の授業を通じた前向きな生徒の育成
- ・カウンセラーリサーチ員による研究：好みしい人間関係を育む手立て

施策研究

◆ 習熟の程度に応じたきめ細やかな指導に係る研究

- ◆ 全国学力・学習状況調査の分析及び活用に係る研究

共同研究

■ 指定都市教育研究所連盟

■ 神奈川県教育研究所連盟

- 研究発表大会における研究報告
- <相模原大会>

- 関東地区教育研究所連盟
- 全国教育研究所連盟、所長協と連携した研究

1 調査研究

1 総合教育センターにおける研究推進の基本的な考え方

総合教育センターでは、設立以来、多様化する教育課題等を踏まえ川崎の教育の創造と発展に資することを目的とした調査研究を行っており、研究の推進に当たっては、「基礎的研究の推進」「実践的研究の推進」「先導的研究の推進」を基本的な3つの視点として位置付けている。

総合教育センターは従来の「研究・研修」に加え、平成17年度の学校教育部からの業務の移管に伴い、各教科等や教育課題等に係る各学校に対する指導業務を担う立場となった。このことにより、指導主事が学校等の要請に応じて学校を訪問し、授業研究や校内研修等において指導や支援に携わりながら、各学校の子どもたちの実態や授業における指導の状況等を直接把握することが可能となっている。

そこで、これから総合教育センターの研究では、これまでの研究の基本的な視点は踏襲しつつも、本市の子どもたちや学校の実態等を踏まえた上での各教科等に係る指導方法の改善や教員の授業力の向上等をめざす実践的研究の推進を中心に据えて取り組んでいる。(別紙「研究体系図」参照)

◇実践研究

- 各教科等教育活動に係る指導内容、指導方法等の充実・改善を目的とした研究
- 各教科等の教育指導のための教材・資料等の作成・開発を目的とした研究
- 長期研究員・研究員による研究会議
 - 算数・数学科、音楽科、特別活動、高校教育、情報モラル教育
 - 専門研究員、カウンセラー研究員の研究
 - 指導主事・研究員による研究会議
 - 生活科、図画工作・美術科、技術・家庭科、外国語活動、国際教育、健康教育
 - 情報教育、学校教育相談、特別支援教育

◇調査・基礎研究

- 指導主事による本市の教育活動及び児童生徒の実態に係る調査研究
- 指導主事研究
 - 特別支援教育センター、教育相談センター、カリキュラムセンターと情報・聴覚センター

◇施策研究

- 習熟の程度に応じたきめ細やかな指導に係る研究
- 全国学力・学習状況調査の分析及び活用に係る研究

◇共同研究

- 指定都市教育研究所連盟
- 神奈川県教育研究所連盟
 - 相模原大会
- 関東地区教育研究所連盟
 - 全国教育研究所連盟
 - 所長協と連携した研究

◇実践研究

解決方法を結び付けて捉える子どもの育成

(算数・数学科研究会議)

算数・数学には、繰り返し用いる解決方法（例「分けて求めて、後で合体」）がある。既習と本時の学習の解決方法、または既習と既習の解決方法を結び付けて捉える子どもの育成をめざした。まず、「分けて求めて、後で合体」を用いる小中学校9年間の系統と子どもの表現を明らかにした。次に、解決方法が同じ既習を振り返る（①まとめて既習を振り返る、②複数の既習を振り返る、③既習を調べて振り返る）学習活動を、共通点を見いだすための集団思考のポイントを明らかにした上で行った。子どもが繰り返し用いる解決方法を見いだし、新たな学習で解決方法を見通すときに、これらの学習活動が有効だと分かった。

＜スタッフ＞ 蟻生 寛郎（長期研究員）

黒岩 朋宏（研究員） 二瓶 哲哉（研究員） 前田 夢果（研究員）

音楽を形づくっている要素から生み出す創造的な「音楽づくり」「創作」

(音楽科研究会議)

音の面白さに気付いたり、音楽の構成を理解したりすることができ、達成感を味わえる「音楽づくり」「創作」の学習となるよう、「発想をふくらませ、見通しをもつための仕掛けづくり」「活動の構成や手立ての工夫」「共有や振り返りの場の設定」に視点を絞って検証した。音楽を形づくっている要素の働きを感じ取るよう指導の工夫をすることで、新たな発想をもち、音を試しながら見通しをもって、自分にとって大切な作品を完成させることができた。また、「鑑賞」の学習を関連付けて題材とすることで、音楽のよさをより一層深く味わうことにつながった。

＜スタッフ＞ 毛利 友紀（長期研究員）

青柳 美里（研究員） 伊藤 由佳子（研究員） 三浦 芳子（研究員）

よりよい生活づくりへの意欲を高める学級活動

(特別活動研究会議)

本研究会議では、集団生活の充実と向上に関わろうとする意欲（＝よりよい生活づくりへの意欲）を高めることを目指し、学級活動（1）の指導の在り方を探った。「意欲を高めるには、活動の価値を子どもたち自身が実感することが大切である」との考えをもとに、授業を構想した。授業実践では、中心となる手立てとして「提案理由の明確化」「教師の価値付け」「ワークシートの工夫」の3つを共通して講じた。その結果、子どもたちの学級活動に対する意識に変容が見られ、学級集団の一員として主体的に話合いに参与し、課題解決をしようとする姿が見られるようになった。

＜スタッフ＞ 伊之口 有（長期研究員）

石田 健夫（研究員） 横山 里恵（研究員） 小田 節子（研究員）

情報社会を生き抜く判断力を育む情報モラル教育

(情報モラル教育研究会議)

情報モラル教育の特にSNSに焦点をあてた指導の研究を行った。情報機器が変わっても、状況に応じた判断ができる子どもの育成を目指した。SNSに焦点をあてた指導として「日常モラル」と「仕組み（インターネットの特性）」の理解をもとに、考え方判断する学習活動を開拓した。また「SNSを禁止する」指導よりも「よい使い方を考える」指導を中心とした授業作りに取り組んだ。さらに、情報モラル教育を年に約50回以上指導できる場面を明らかにした「どこで表」を作成し実践をした。これらの手立ての結果、SNSに焦点をあてた指導が、子どもたちの判断力を高める有効であることが分かった。

＜スタッフ＞ 和田 俊雄（長期研究員）

鈴木 聰（研究員） 宮崎 誠（研究員） 古賀 勇樹（研究員）

生徒の思考力・判断力・表現力等を育成するための数学科の授業改善

(高校教育研究会議)

本研究会議では、生徒の思考力・判断力・表現力等を育成するためには、生徒が問題に対して主体的に学習することが必要であると考えた。そこで、生徒が自身の考えを記述する活動や生徒同士が考えを共有するグループワークを取り入れた授業を行った。その結果、問題解決にあたって、生徒が自身の考えをもって主体的に学習に取り組めることができた。また、生徒が一人では思いつかないアイデアを得て自身の考えを広げることなどの生徒の変容を捉えることができ、生徒の思考力・判断力・表現力等を育成することができた。

<スタッフ> 富塚 博志（長期研究員）

武田 弦（研究員） 塚野 剛史（研究員） 入澤 正人（研究員）

商業の授業を通して前向きな生徒の育成

(高校専門研究)

本研究では、商業の授業を通して生徒のコミュニケーション力を高めることを目標にして、地域貢献策の企画を授業の中で生徒と考え実現に向けた活動を行った。生徒は応対実習の中で、交渉時における対人コミュニケーションの必要性を理解し、日々の授業での発言も増え、学校生活における対人関係も向上させた。

この研究を通じ、生徒は経験の積み重ねが自信につながることが分かり、教師は生徒に明確な目標を示すことが大切であると分かった。

<スタッフ> 林 則雄（専門研究員）

好ましい人間関係を育む手立て

(カウンセラー研究員)

本研究では、学級内で教師と対話の量が多い生徒ほど「先生は自分を分かってくれている」という実感が強いことや、人間関係を育む能力が高いこと、嫌なことがあっても学校生活が楽しいと思っている傾向が高いことが分かった。そして、カウンセリングマインドを応用することによって、生徒との対話の「質」を向上させることにより、教師との物理的な対話の量が減少しても、生徒が「話を聞いてもらっている」「先生は理解してくれている」という実感を向上させる可能性があることが分かった。また、本研究の実践によって教師の生徒との接し方が変化するなど、教師自身の変容も見られた。

<スタッフ> 津坂 久遠（カウンセラー研究員）

気付きの質を高めるための授業づくり

(生活科指導主事と研究員による研究)

本研究会議では、児童の気付きの質を高め、主体的に次の活動に向かう姿を目指し、体験活動と表現活動をどのように位置付けたらよいのか、また位置付けた体験活動と表現活動が相互に作用していくには、どのような手立てをとればよいのか、検証授業を通して研究することとした。1年生の「秋となかよし」の単元を、体験活動と表現活動を交互に位置付けた構成にすることで、体験活動の中で感じたことを振り返り、豊かな言葉や動作で表現することができるようになった。また、体験活動を振り返る時のカードを工夫することで、児童が主体的に活動を振り返るようになり、体験活動と表現活動が一層効果的に作用していくことが分かった。

<スタッフ> 大野 恵美（指導主事） 朝日 理恵（研究員） 谷間 亮太（研究員）
田谷 麻美（研究員）

児童生徒が主体的な学び手となる授業の工夫

(図画工作科・美術科指導主事と研究員による研究)

本研究では子どもたちが自ら学び、自ら活動に取り組むといった主体的に学習する姿を、表したいことを見付けたり、自分なりの感じ方を見付けたりする自己決定であると捉え研究を進めた。検証授業を通して自己決定を促すことで、主体的に学ぶ姿が見られ、つくりだすことには喜びを感じたり、自己の表現に自信をもつたりする姿が見られた。またそのような活動の場面では発問内容の工夫やタイミングなどが重要であることが分かった。

<スタッフ> 岩崎 知美（指導主事） 相原 典子（研究員） 守屋 里美（研究員）
小川 俊輔（研究員） 黒田 智（研究員）

生徒の実態を踏まえた指導計画の作成 —— 学習を見通せる力の育成を目指した学習活動の工夫 —

(技術・家庭科指導主事と研究員による研究)

本研究会議では、川崎市内の技術・家庭科での課題を踏まえ、3学年間で付けさせたい力を明確にした指導計画の作成、生徒が主体的に学習の見通しをもてる学習活動の工夫について研究を進めた。学習全体を生徒自身が見通すことができ、自分の力で課題解決していく有効的な手立てとしてフローチャートを活用した授業を実践した。実践的・体験的な学習において、生徒自身が自分の活動を振り返る場面、次に進むための手立てを考える場面を、意図的に設定することが思考力の育成につながることが分かった。

<スタッフ> 倉賀野 澄（指導主事） 野田 まなみ（指導主事） 加藤 公彦（研究員）
川島 多香子（研究員） 友井 玲子（研究員） 高橋 美幸（研究員）

外国語活動の授業の進め方 —— 指導方法例の映像化を通して —

(外国語・外国語活動指導主事と研究員による研究)

本研究会議では外国語活動の授業の中で行われる諸活動の指導方法を学級担任が主導する視点で再検討しながら指導事例の映像化を進めた。現在進められている英語教育改革では、今まで以上に多くの教員が英語教育に携わることになるため、今後の授業作りに参照できる資料を提供しようと考えた。第2言語習得理論やそれを生かした授業展開の3つのポイント「聞くこと」、「考えること」、「関わること」を踏まえ、様々な活動を実際の授業の中でくり返し検証しながら、外国語活動の授業でよく行われる活動の指導事例映像を示すことができた。

<スタッフ> 伊藤 敏明（指導主事） 小針 由美子（研究員） 塚田 弥生（研究員）
齋藤 宗則（研究員） 藤原 剛（研究員）

帰国・外国人児童生徒への日本語指導の工夫

(国際教育指導主事と研究員による研究)

本市においては日本語指導を必要とする帰国・外国人児童が年々増加する傾向にあり、日本語指導等協力者の需要も高まっている。本研究会議では、特に日本語教室（国際教室）での日本語指導に焦点をあてて、具体的な指導の仕方や配慮すべき事柄などについて研究を行った。授業実践を通して課題を探り、日本語指導のるべき姿や日本語指導等協力者との連携の大切さについて検討することができた。実践が少ないという課題はあるが、日本語教室が設置されていない学校における日本語指導の場面でも、参考となる指導の実践事例として示すことができた。

<スタッフ> 島田 道雄（指導主事） 上原 和美（研究員） 名取 春来（研究員）
仲村 晃代（研究員）

小学校・中学校におけるがんについての授業
ーがんに対する基本的な知識を学び、自らの健康を適切に管理できる子どもの育成を目指してー

(健康教育指導主事と研究員による研究)

学校におけるがんの教育についてはまだ市内では実践が少ない指導内容であることから、課題とされることを探り、がんの教育の進め方としてどのようなアプローチが考えられるのか研究した。研究員所属校の児童生徒に調査と検証授業を実施し、教職員に対してもがんの授業に対してどのようなことを課題としているのかを調査した。授業時数や実施機会、配慮を要する児童生徒への対応等、様々な課題があるが、小学生・中学生のうちから、がんという病気を正しく理解することは大切なことであり、児童生徒が自らの健康について考え、望ましい生活習慣を身に付けていくことにつながると考察した。

＜スタッフ＞ 木村 めぐみ（指導主事） 岸本 由香里（研究員）
三好 由紀子（研究員） 寺島 さゆり（研究員）

日常的な授業の中での情報活用能力の育成
ー情報活用能力チェックリストを視点としてー

(情報教育指導主事と研究員による研究)

本市では平成24年度に「情報活用能力チェックリスト」を作成し、子どもたちの情報活用能力をはかる視点としている。本研究会議ではその中でも表現力に関わるチェック項目に着目し、教科等の目標と並行して情報活用能力を育成する方法について考えた。ねらいとする情報活用能力の評価規準を適切に設定して目指す子どもの姿を明確にして指導にあたることにより、日常的な授業の中で効果的に情報活用能力の育成を図れることができた。

＜スタッフ＞ 椎名 美由紀（指導主事） 佐藤 俊明（研究員） 細川 直弥（研究員）
岡田 哲平（研究員） 小池 健志（研究員）

みんなでつくる事例検討会—PCAGIP 法を通して—

(教育相談指導主事と研究員による研究)

本市における不登校児童生徒数は前年度に比べて小学校は13%、中学校は3.7%増加している。小6から中1への増加率は4倍ととても高い。この傾向を解消していくためには不登校になる前に児童生徒を多角的に理解し支援に当たっていく必要がある。その一つの方法としてPCAGIP法による事例検討会を実施した。この方法は、資料作成に多くの時間を必要とせず実施しやすいこと、一方的なアドバイスをし合うのではなく参加する教員自身の気づきを促すので、それぞれの気付きが行動変容へつながりやすいこと、教員同士の理解も深まり学校全体の支援力を挙げること等、有効な方法であることが分かった。

＜スタッフ＞ 中島 智美（指導主事） 遠藤 麻美（研究員） 鍋田 徹（研究員）
濱 晴奈（研究員） 溝井 慎一（研究員）

ライフステージに合わせた特別支援学級・学校の教育課程の在り方

(特別支援教育センター指導主事と研究員による研究)

特別支援学級(学校)では、個々の障害の種類や程度または発達段階に応じて取り組んできた。しかし近年、小学校(小学部)1年、中学校(中学部)1年、高等部1年への移行期では、「支援環境の大きな変化」により積み上げた支援が途切れていることが指摘されている。本研究会議では、各学校で実施されている「朝の会」を取り上げ、ライフステージに応じた「縦の支援」について現状と課題を明らかにするとともに、近年教育的ニーズの多様化が進む中で、「横の支援」についても合わせて検討した。

＜スタッフ＞ 特別支援教育センター指導主事、市内特別支援学校、特別支援学級担当者

◇調査・基礎研究

情報活用能力の育成を目指すカリキュラムの開発

(情報・視聴覚センター、カリキュラムセンター指導主事研究)

昨年度情報・視聴覚センターが作成した「川崎市版児童の情報活用能力チェックリスト」をもとに、各教科・領域の指導場面の中で児童生徒の情報活用能力を育成する学習展開について検討を行った。

次年度は、各教科・領域の指導場面に、情報活用の実践力の基礎を高める学習活動を取り入れるカリキュラム作成し、具体的な学習指導案として提示する。これによって児童生徒の情報活用の実践力の基礎を養い、ICTの活用等を通じて、更に情報活用能力を高めること目指す。

<スタッフ> 情報・視聴覚センター、カリキュラムセンター指導主事

不登校など問題行動の未然防止・初期対応の在り方についての調査研究

(教育相談センター指導主事研究)

本研究では、不登校などの問題行動を未然に防ぎ、児童生徒が充実した学校生活を送るために、どのような取組が有効であるかについての調査研究を行った。

教師が子どもや保護者と日頃どのようにかかわっているかについて、教師自身が振り返るチェックシートを作成し実施したところ、振り返ることの重要性や対応に改善が必要な点等が明らかになってきた。また、小学校から中学校への引継ぎの方法についての現状把握を行った。次年度は実践的な取組を通して、問題行動の未然防止・初期対応の在り方を検証する。

<スタッフ> 板橋 美由紀（指導主事） 中島 智美（指導主事） 中川 薫（指導主事）
松田 英典（専任教諭）

学校の校内授業研究と連携した取組—取り組みやすい授業を作る—

(特別支援教育センター指導主事研究)

「支援が必要な児童生徒に配慮した授業づくりについて校内授業研究で検討することにより、学校の支援力が向上する」という仮説のもと、市内の一小学校の協力により、「国語の授業作り」と「ユニバーサルデザインの授業作り」の視点で年間6回の校内授業研究を実施した。指導案と研究協議会、「取り組みやすい授業のアンケート」、「授業の振り返りアンケート」の分析をした。教科のねらいに迫るための手立てとしてユニバーサルデザインの授業作りを考える等、学校全体の教師の意識の変化が確認できた。校内授業研究を通して知見を高めあい、色々な視点で授業を考え、学校全体の授業力を高めることができた。

<スタッフ> 特別支援教育センター指導主事

2 研究報告

(1) 川崎市総合教育センター研究報告会【別紙1】

平成 26 年度センター研究報告会は、平成 27 年 2 月 25 日（水）に当センター、ゆうゆう広場たかつ及び高津市民館で開催した。この研究報告会は、当センターの実践研究及び調査・基礎研究を報告し、研究協議、指導講評を通して研究の成果を市内の学校、社会教育機関に還元するものである。21 年度より、学校からより参加しやすい研究報告会にするため午後 3 時からの開催としており、長期研究員、指導主事、指導主事と研究員による研究の 9 分科会で研究報告を行った。申込者、来賓合わせて 820 名の方々に参加をいただき、各分科会で熱気あふれる研究報告会となった。また、指導助言者からは、それぞれの立場や専門的な視点からの指導助言をいただいた。

(2) その他の研究発表【別紙2】

3 その他の研究事業

研究冊子等の発行

川崎市総合教育センター研究紀要 第 28 号（平成 26 年度版）

平成 26 年度に調査研究した内容の掲載

研究報告会報告内容

<長期研究員による研究>

研究名	研究主題	発表者	講師	対象者
算数・数学科	解決方法を結び付けて捉える子どもの育成 —「分けて求めて、後で合体」の方法を振り返る指導を通して—	長期研究員 蟻生 寛郎	青山学院大学 教育人間科学部 特任教授 坪田 耕三	子どもが自分で考える力を高めるための練り上げや振り返りの学習活動の幅を広げたい方
音楽科	音楽を形づくっている要素から生み出す創造的な「音楽づくり」「創作」—子どもたちが発想をふくらませ、見通しをもってつくるための指導の工夫—	長期研究員 毛利 友紀	淑徳大学総合福祉学部 講師 熊木 真見子	「音楽づくり」「創作」について学びたい中学校音楽科教員、小学校音楽専科、小学校学級担任で音楽を教えている方
特別活動	よりよい生活づくりへの意欲を高める 学級活動 —活動の価値を子どもたちの実感につなげるための手立てを通して—	長期研究員 伊之口 有	十文字学園女子大学 人間生活学部 児童教育学科 講師 上原 行義	学級活動（1）における自治的な活動の充実に関心のある方
情報モラル教育	情報社会を生き抜く判断力を育む 情報モラル教育 —SNSに焦点をあてた指導の手立てを通して—	長期研究員 和田 傑雄	日白大学社会学部 メディア表現学科 教育研究所所長 原 克彦	SNSのトラブルへの対処・未然防止など、効果的な情報モラル教育に興味・関心のある方
高校教育	生徒の思考力等を育成するための 授業改善 —数学科におけるアクティブラーニングの実践—	長期研究員 富塚 博志	前川崎総合科学高等学校 校長 市野 典明	数学科におけるアクティブラーニングに興味・関心のある方

<指導主事研究>

研究名	研究主題	発表者	研究協議・講師
特別支援センター指導主事	学校の校内授業研究と連携した取組 —取り組みやすい授業を作る—	指導主事 宮川 淳子	講師：下布田小学校 校長 卵木 昌史

<指導主事と研究員による研究>

研究名	研究主題	発表者	研究協議・講師
外国語活動	外国語活動の授業の進め方 ～指導方法例の映像化を通して～	指導主事と 研究員	参加された方々との意見交流
健康教育	小学校・中学校におけるがんについての授業 ～がんに対する基本的な知識を学び、自らの健康を適切に管理できる子どもの育成を目指して～	指導主事と 研究員	講師：聖心女子大学文学部 教授 植田 誠治
学校教育相談	みんなでつくる事例検討会 ～PCAGIP法を通して～	指導主事と 研究員	参加型事例検討会

教育研究所連盟における研究発表
神奈川教育研究所 第61回教育研究発表大会

日時 平成26年10月17日(金)

大会テーマ 「生きる力」をはぐくむ神奈川の教育

主催 神奈川県教育研究所連盟・相模原市立総合学習センター

場所 全体会 相模原市民会館 大ホール
分科会 相模原市民会館・周辺会議室

記念講演 演題 「子どものこころに火をつける」
講師 的川 泰宣 (宇宙航空研究開発機構 名誉教授)

分科会

報告内容 (川崎市)

分科会	発表テーマ	発表者	会場
第2分科会	学年や単元が変わっても繰り返し用いられる 着眼点を意識化することをめざして	蟻生 寛郎	相模原市民会館 第2大会議室
第2分科会	数学的な見方・考え方の育成を目指した授業 ～段階を追って考えることを大切にした授業～	富塙 博志	相模原市民会館 第2大会議室
第5分科会	SNSに焦点をあてた情報モラル教育 ～情報社会を生き抜くための判断力の育成～	和田 俊雄	相模原市民会館 第2中会議室
第7分科会	よりよい生活づくりへの意欲を高める学級活動	伊之口 有	相模原市立産業会館 大研修室B
第8分科会	音楽を形づくっている要素から生み出す創造的な「音楽づくり」「創作」 ～子どもたちが発想をふくらませ、 見通しをもってつくるための指導の工夫～	毛利 友紀	相模原市立総合学習 センター小会議室3

2 教育関係教職員研修

1 特設研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
1	研究の進め方	<p>■ 校内研究や研究推進校等での授業研究の進め方や研究のまとめ方について研修し、学校での研究を推進していくための資質の向上をめざす。</p> <p>(1)「はじめの一歩を踏み出そう」 (2)「笑顔で学び合う研究協議に変えよう」 (3)「授業研究会全体をデザインしよう」</p>	全校種教職員	4/19 7/25 10/24	85
2	授業力向上	<p>■ 「授業をよりよきしたい」と考えている先生方を対象に、自己の状況を把握し参加した先生方との学び合いを通して授業を改善するポイントをつかみ、自信をもって今後の授業に取り組んでいけるようになることを目指す。</p> <p>(1)学習活動に生かせるICT活用の仕方と、「活動」の意義について学ぶ。この2つの学びを生かして、提示された課題解決に向けてグループでの話し合いを深め、練り上げの場面を中心に授業づくりを行う。</p>	全校種教職員	7/23	15
3	学級経営	<p>■ 荒れない学級経営をするためにはどうしたらいいのか、学級づくりの侧面、学校全体の指導体制の側面から見直し、指導の在り方を考える。</p> <p>(1)学級力向上プロジェクト (2)学校、学年、学級の「荒れ」について考える</p>	全校種教職員	7/31 8/18	90
4	障害のある児童生徒・学生の学びの保障と合理的配慮～テクノロジー利用の観点から～	<p>■ 研究成果や障害や病気による困難を抱える学生の大学進学や就労サポートの実践などを伺いながら、学校における平等感や公平性、または合理的配慮とは何かについて考える。</p> <p>(1)インクルーシブ教育を見据えた基礎的環境整備、合理的配慮、学びの平等性などについての実践を踏まえた講義 (2)一般的なパソコンを使った読み上げなどのアクセシビリティ講習 (3)①質疑応答 ②川崎市の「共生教育」の在り方について考える。</p>	全校種教職員	8/19	38

2 ICT活用

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
101	ICT活用(ワード2007)	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材準備) 基準E(校務活用) ワード2007を利用して文書作成を学習し、教材作成や校務処理に役立てる。</p> <p>(1)ICT活用 中級(ワード2007)・インストラクター(総合教育センター) (2)ICT活用 中級(ワード2007)・インストラクター(総合教育センター)</p>	全校種教職員	8/6	75
102	ICT活用(エクセル2007)	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材準備) 基準E(校務活用) エクセル2007を利用して表計算ソフトを学習する。</p> <p>(1)ICT活用 中級(エクセル2007)・インストラクター(総合教育センター) (2)ICT活用 中級(エクセル2007)・インストラクター(総合教育センター)</p>	全校種教職員	8/7	73
103	ICT活用(パワーポイント2007)	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材準備) 基準B(授業活用) パワーポイント2007を利用して教材作成やプレゼンテーションする際の基本を実習を通して研修する。</p> <p>(1)パワーポイントの操作方法(1)・インストラクター(総合教育センター) (2)パワーポイントの操作方法(2)・インストラクター(総合教育センター)</p>	全校種教職員	8/8	74
104	学校・研究会ホームページ作成	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準E(校務での活用) ホームページを作成するためにホームページビルダーを使って、基本的な作成方法や公開までの手順等を研修する。</p> <p>(1)学校・研究(部)会のホームページを作成・更新するときの留意点・指導主事他(総合教育センター) (2)学校・研究(部)会のホームページ作成と更新(1)・指導主事他(総合教育センター) (3)学校・研究(部)会のホームページ作成と更新(2)・指導主事他(総合教育センター) (4)学校・研究(部)会のホームページ作成と更新(3)・指導主事他(総合教育センター)</p>	全校種教職員	8/4 8/5	102
105	映像制作入門	<p>■ 文部科学省 ICT活用指導力 基準A(教材研究) 基準C(児童生徒の活用) 映像の教育効果や活用について学ぶとともに、デジタル(ビデオ)カメラで撮影した映像や静止画をコンピュータで編集し、授業の中で活用できるようにするための研修を行う。</p> <p>(1)講話 心に問いかける映像メッセージ(講演)・原勤(日本アマチュア映像作家連盟) (2)実習 コンピュータでの動画編集・指導主事他(総合教育センター) (3)実習 コンピュータでの動画編集・指導主事他(総合教育センター)</p>	全校種教職員	7/25 7/28	60

106	小学校情報教育研究会との共催	<p>■ 新しく導入したタブレットコンピュータや教材提示装置などを教室の大型テレビとつなげて徹底活用する方法について研修する。実践事例の紹介、実技研修、模擬授業を通してICT活用の技術とともに授業力の向上をめざす。</p> <p>(1)電子黒板、教材提示装置についての事例紹介、操作研修、模擬授業の実施。 (2)新しいコンピュータの機能紹介と授業での活用の紹介。指導主事（総合教育センター）・情報教育研究会常任委員</p>	全校種教職員	7/25	110
-----	----------------	--	--------	------	-----

3 授業力向上研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
201	国語科教育	<p>■ 国語教育の動向を踏まえながら、学習指導について、講義や研究報告、演習等を通して研修することにより、授業者としての資質の向上を図る。</p> <p>(1)心に言葉を届けるストーリーテリング・城内三枝子（おはなししかこ） (2)これからの時代に求められる国語科の授業づくり・中村敦雄（明治学院大学） (3)(4)国語科教育ワークショップと講義・前田博明（幸区子ども支援室）森裕美子（旭町小）菅野明美（南河原小）永田洋子（高津中）伊東有希（中原小）古澤徹郎（金程小）椿山美紀（南加瀬中） (5)書写実技研修会（共催研修）・畠中喜久枝（川崎高）</p>	全校種教職員	7/29 8/18 8/19	381
202	社会科教育	<p>■ 新学習指導要領の理念を生かした社会科の在り方を、講義や実践提案、演習を通して研修し、授業者としての資質向上を図る。</p> <p>(1)金融・経済教育プログラム体験ワークショップ（中学校向け） 全国銀行協会 (2)小学校授業づくり研修 研究会常任委員（小学校向け） (3)県内臨地研修会 研究会常任委員（小学校向け）</p>	全校種教職員	6/16 7/30 8/6	342
203	算数・数学科教育+(ICT授業活用)	<p>■ 児童生徒の学習意欲を高める授業のあり方についての研修を通して授業者としての資質の向上を図る</p> <p>(1)算数・数学の授業改善～小学校の授業実践を通して～</p>	全校種教職員	7/2	150
204	理科教育	<p>■ 新しい学習指導要領を踏まえ、講義や実験実習等を通して、授業力の向上を図る。</p> <p>(1)授業で理科を語り合おう～小・中学校合同授業研究～（小・中・センター共催研修） ・授業者：福田有宇（宮崎台小学校） (2)観察・実験に自信をもとう①～中学校第1分野の観察・実験～ ・中学校教諭（中学校教育研究会理科部会） (3)観察・実験に自信をもとう②～中学校第2分野の観察・実験～ ・中学校教諭（中学校教育研究会理科部会） (4)観察・実験に自信をもとう③～小学校エネルギー領域の観察・実験～ ・小学校教諭（小学校理科教育研究会） (5)観察・実験に自信をもとう④～小学校粒子領域の観察・実験～ ・小学校教諭（小学校理科教育研究会） (6)問題解決の授業づくりをしよう～理科授業づくりの基礎～ (7)先生も子どもも使いたくなる理科室にしよう～理科室づくりの実際～ (8)自然観察の授業に強くなろう①～天体観測研修～（小・中・センター共催研修） ・小学校教諭（小学校理科教育研究会） (9)自然観察の授業に強くなろう②～自然観察研修～（小・中・センター共催研修） ・小学校教諭（小学校理科教育研究会） 大泉文人（青少年科学館）</p>	全校種教職員	7/2 7/23 7/25 8/19 10/29 12/17	273
205	生活科教育	<p>■ 夢見ヶ崎動物公園での動物飼育の体験実習やスタッフの講演を通して、生命尊重の授業づくりを構想する。</p> <p>(1)動物園体験実習（1日目）～実習①餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員 (2)動物園体験実習（1日目）～実習②餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員 (3)動物園体験実習（2日目）～講義 野生動物の保護及び動物病院の実態、現状について～・柵一成（夢見ヶ崎動物園） (4)動物園体験実習（2日目）まとめ～野生動物の現状や動物病院の実態から生命尊重教育について考える～・指導主事（総合教育センター）</p>	全校種教職員	7/23 7/24	42
206	音楽科教育	<p>■ 今求められている音楽科教育の充実に向け、授業の充実と改善の具体的な方策を実技、講義を通して研修し、授業力の向上をめざす。</p> <p>(1)小学校音楽科共催研修「合唱指導法」 講師：辻 秀幸 (2)小学校音楽科共催研修「音楽づくり指導法」 講師：熊木眞見子 (3)中学校音楽科共催研修「日本音楽・箏と尺八」 講師：日本三曲協会</p>	(1)(2)は小教員 (3)は中教員	9/17 1/14 1/28	286
207	図画工作・美術科教育	<p>■ 図画工作・美術科教育における今日的な課題や問題点を広い視野から把握し、自己の授業改善への具体的な手立てを研修する。</p> <p>(1)講演 「創美」以後の戦後美術教育－美術教育は何を教えてきたのか－ 新井哲夫（明治学院大学教授） (2)「表現と鑑賞の関係について考える」 大泉義一（横浜国立大学准教授）</p>	全校種教職員	8/7	37

208	体育・保健体育科教育	<p>■ 実技研修や講義を通して、体育・保健体育科教員の資質の向上を図る。</p> <p>(1)体育・保健体育（共催研修）・君塚一夫（元木月小学校長） (2)体育・保健体育（共催研修）・原恵美子（橋高等学校総括教諭）※中止 (3)体育・保健体育（共催研修）・指導主事（総合教育センター）、中学校教員 (4)体育・保健体育（共催研修）・高井明（元川中島中学校長）</p>	全校種教職員	6/25 9/12 11/10 12/2	154
209	家庭、技術・家庭科（家庭分野）教育	<p>■ 題材開発や教材開発のために、安全面に配慮した実技研修を行い、学習指導上必要な教員の授業力向上を図る。</p> <p>(1)(2)小学校家庭科「生活に役立つ物の製作」（共催研修 小学校、特別支援学校向け）小学校家庭科教育研究会常任委員 (3)(4)中学校技術・家庭科（家庭分野）「生活を豊かにする物の製作」（共催研修 中学校、高等学校、特別支援学校向け）安間正治（蛇の目ミシン） (5)(6)中学校技術・家庭科（家庭分野）「調理の基礎」（共催研修 中学校、高等学校、特別支援学校向け）技術・家庭科高津、宮前地区教員</p>	全校種教職員	7/23 8/18 8/19	243
210	技術・家庭科（技術分野）教育	<p>■ 題材開発や教材開発を視点とした研修を行い、教員の授業力向上を図る。</p> <p>(1)技能・技術研修3（共催研修）・多摩・麻生地区教員（エネルギー変換） (2)技能・技術研修4（共催研修）・多摩・麻生地区教員（エネルギー変換） (3)技能・技術研修1（共催研修）・川崎総合科学高等学校コース別（電子機械・建設工学） (4)技能・技術研修2（共催研修）・川崎総合科学高等学校コース別（情報工学・総合電気）</p>	全校種教職員	8/18 8/19	74
211	小学校外国語活動	<p>■ 小学校外国語活動の目標達成に向け、子どもの実態をよく知る担任が主導する外国語活動の進め方を学ぶ。</p> <p>(1)学級担任とALTで進める効果的な外国語活動の在り方を模擬授業を通して学ぶ。 本柳とみ子、ジョージ・クマザワ（神奈川県立国際言語文化アカデミア） (2)授業で実際に使える、英語に楽しく慣れ親しむ活動をALTとの演習を通して学ぶ。 ALT（株式会社インタラック）</p>	小学校教職員	8/18	7
212	英語科教育	<p>■ 4技能を総合的に育成する指導を充実させるために講師の経験と実践から学び、授業改善につなげる。</p> <p>(1)これからの英語教育において注目されている内容言語統合型学習の理論と演習から、普段の授業にどう取り入れていくか考える。 村野井仁（東北学院大学教授） (2)生徒中心の授業に焦点をあて、協同学習の活動を体験しながら、その効果や進め方の留意点を学ぶ。 ピーター・バリセ（神奈川県立国際言語文化アカデミア） (3)川崎を素材にした授業づくりについて考える。（初任者対象）民家園通訳ボランティア</p>	中学校英語科教員	7/29 8/21	41
213	道徳教育	<p>■ 夢見ヶ崎動物公園での動物飼育の体験実習やスタッフの講演を通して、生命尊重の授業づくりを構想する。</p> <p>(1)動物園体験実習（1日目）～実習①餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員 (2)動物園体験実習（1日目）～実習②餌の調理、寝床の準備等～・夢見ヶ崎動物園職員 (3)動物園体験実習（2日目）～講義 野生動物の保護及び動物病院の実態、現状について～・蛭一成（夢見ヶ崎動物園） (4)動物園体験実習（2日目）まとめ～野生動物の現状や動物病院の実態から生命尊重教育について考える～・指導主事（総合教育センター）</p>	全校種教職員	7/23 7/24	42
214	特別活動	<p>■ 話合い活動の指導のポイントと意欲を高める教材作りを実技演習を通して研修する。</p> <p>(1)「学級会の充実に向けた話合いの具体的な方策を学ぶ①」講師：小学校特別活動常任委員会 (2)「学級会の充実に向けた話合いの具体的な方策を学ぶ②」講師：小学校特別活動常任委員会</p>	全校種教職員	8/18	32
215	総合的な学習の時間	<p>■ 体験活動を学習活動に適切に位置付けて、単元構想する資質の向上をめざす。</p> <p>(1)(2)福祉単元の充実 各区社会福祉協議会職員との情報交換や福祉疑似体験から、各校の福祉単元の課題を見出す。実践事例発表を参考に、自校の福祉単元の見直しを図る。 学習院大学教授 長沼 豊 (3)多摩川の生物観察【がさがさ探検隊】多摩川での「がさがさ体験」で、水棲生物や河川植物の観察を行う。NPO法人多摩川塾 塾長 中本 賢</p>	全校種教職員	7/25 7/28	41

4 教育課題研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
301	子どもの心をひらく児童生徒指導	<p>■ 人権尊重を意識した教育活動を行うために、信頼関係を築くエクササイズを実技演習を通して学ぶ。</p> <p>(1)信頼関係を育てるエクササイズ「心をひらく川崎の表現活動」」児童文化研究会 (2)信頼関係を育てる参加・体験型プロジェクトアドベンチャー 白山明秀(玉川大学)</p>	全校種教職員	8/18	30
302	地元川崎のエネルギー	<p>■ 地球環境にやさしい天然ガスを使って都市ガスを製造する工場や天然ガス発電所を見学し、地元川崎の臨海部から地域へ送り出されるエネルギー（ガス、電気）の仕組みを知る。</p> <p>(1)東京ガス扇島工場見学 (2)川崎天然ガス発電所見学</p>	全校種教職員	7/31	25
303	食育	<p>■ 食育に関する講話や調理体験を通して、食育に対する意識を高め、資質の向上を図る。</p> <p>(1)食育講話・東京ガスインストラクター(東京ガス株式会社) (2)調理実習・東京ガスインストラクター(東京ガス株式会社)</p>	全校種教職員	7/31	44
304	自分を大切にする健康教育	<p>■ 子どもの健康課題である食生活や睡眠、喫煙、薬物乱用、性に関する問題等の実態を把握し、子どもの発達課題に応じた健康教育の在り方や進め方について講義や演習を通して学び健康課題解決に生かす。</p> <p>(1) (2) 学校における性に関する指導の進め方・野津有司(筑波大学人間総合科学研究科) (3) 健やかな心の成長を支える人間関係～いじめ問題の克服のために～・近藤昭一(玉川大学 大学院 教育学研究科)</p>	全校種教職員	7/22 8/20	82
305	教育相談Ⅰ「事例研究」	<p>■ 教育相談の基本的な考え方を学ぶと共に、事例や実践資料を通して適切な子ども理解や支援の在り方を学ぶ。</p> <p>(1)事例研究 (1)～(4)・芳川玲子(東海大学)</p>	全校種教職員	8/5 8/8	36
306	教育相談Ⅲ「カウンセリング演習」	<p>■ 子どもや保護者との教育相談を進める際に生かせる技法や活用方法を実践的に学ぶ。</p> <p>(1)カウンセリング理論 広井法子(上級教育カウンセラー) (2)カウンセリング演習 広井法子(上級教育カウンセラー)</p>	全校種教職員	8/7 8/9	39

5 職能別スキルアップ研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
401	養護教諭キャリアアップ	<p>■ 社会や環境の急激な変化により、子どもの健康課題は複雑になり多様化してきている。その解決のために養護教諭の果たす役割は益々重要となってきている。専門的な知識、技術を演習を通して学び資質の向上を図る。</p> <p>(1)子どもの皮膚疾患とケア～子どもと紫外線の話を中心に～ 上出良一(ひふのクリニック人形町院長) (2)保健室での身体を通した子どもの心への関わり～とけあい動作法を通して～ 小林正幸(教職大学院教授) (3)平成25年度文部科学省健康教育指導者養成研修報告 「児童生徒のメンタルヘルスへの理解と対応～事例検討の進め方と健康観察の実際～」・八木奈穂美(南普小学校)市川多加子(川崎総合科学高等学校)</p>	養護教諭	7/23 8/20	144
402	学校事務職員	<p>■ 実技演習や実践交流を通じて、学校事務職員としての専門性を高め、資質の向上を図る。</p> <p>(1)実務に役立つ演習1・実務に役立つ研修・講師 (株式会社社員教育研究室 坂巻美和子) (2)実務に役立つ演習2・実務に役立つ研修・講師 (株式会社社員教育研究室 坂巻美和子)</p>	学校事務職員	7/29	18
403	栄養教諭・学校栄養職員	<p>■ 食に関する指導についての研修や教材開発等を行い、指導力の向上を図る。</p> <p>(1)給食便りの発行を有効に行うためのコンピュータ活用について学ぶ。 (2)小学校の食育についての指導計画と実践。講師:村松孝子(宮内小)</p>	栄養教諭・学校栄養職員	8/19	53
404	学校給食調理員	<p>■ 講義や実技演習を通して、食と健康に関する幅広い知識や技能を身に付ける。</p> <p>(1)調理に関する講義と実習、米粉の調理・浅水屋巌(超人シェフ俱楽部) (2)調理に関する講義と実習、米粉の調理・浅水屋巌(超人シェフ俱楽部)</p>	学校給食調理員	7/22	42
405	学校用務員	<p>■ 学校用務員の服務及び技術・技能等の研修を行い、その資質の向上を図る。 ・溶接に関する技術・技能研修(川崎総合科学高にて実施)</p>	全校種教職員	8/19	7
406	高校教育	<p>■ 高等学校の現在的な諸課題の改善に向けて取り組んできた、前年度長期研究員の実践報告を午前中に行い、その研究内容に関連する講演を午後に行うことにより理解を深められるようにした。もっと身边に、もっと気楽にキャリア教育を感じられる内容とした。</p> <p>(1)担任として、生徒に一人一人に寄り添っていこう (2)キャリア教育で「学習意欲」を向上させよう</p>	全校種教職員	8/27	37

407	特別支援教育ステップアップ	■ 特別支援教育について、より実践的で専門的な知識を身につける。 (1) (2) 生活面・学習面・行動面で課題のある児童に対する支援・村松健司（首都大学東京） (3) (4) インクルーシブな学校づくりの視点から考える支援体制のあり方・中田正敏（明星大学） (5) (6) 学校体制で取り組む特別支援教育・原田浩司（宇都宮大学）	全校種教職員	7/28 8/1 8/4	214
408	通級指導教室専門	■ 通級指導教室における専門性の向上を図るために、具体的な指導法を学ぶ。 (1) (2) 「WISC-IV 検査の読み取り・報告書の書き方」 安住 ゆう子（LD発達相談センターかながわ所長） (3) (4) 「学校コンサルテーション」 安住 ゆう子（LD発達相談センターかながわ所長）	通級指導教室担任等	8/7 8/8	161
409	重度心身障害児教育	重度心身障害児に対する基礎知識について理解を深め、実践的指導力の向上を図るため、肢体不自由特別支援学校での実践見学及び体験、レポート報告及び協議を行う。講師：上越教育大学 土谷良巳先生	特別支援学校、特別支援学校担任	6/3 6/13 8/20	69
410	難聴・弱視教育	■ 通常の学級、特別支援学級、特別支援学校に在籍する難聴児・弱視児教育に対する基礎知識を学び、実践的指導力の向上を図る。 (1) 難聴児教育概論 聞こえの体験（川崎市立聾学校地域支援部） (2) 弱視児教育概論・坂下恵子 石川奈緒美（横浜市立盲特別支援学校） (3) 難聴児の具体的な指導について（川崎市立聾学校地域支援部） (4) 弱視児の指導の実際と具体的な指導内容について・石川奈緒美（横浜市立盲特別支援学校）	全校種教職員	6/3 6/17 7/15 7/30	49
411	幼児教育と小学校教育の接続	■ 幼児教育と小学校教育の接続における今日的課題への実践力、指導力の向上を図る。 (1) 接続期における今日的課題～幼児教育、小学校教育の相互理解～幼児教育、小学校教育に求められていることを共有し、幼小連携の在り方について事例発表、ワークショップを通して考える。 (2) 子どもの育ちをつなげる～保育園、幼稚園、小学校それぞれの取組から～子どもの発達を踏まえ、一人一人の子どもの見方、関わり方のポイントを学ぶ。 講師 白百合女子大学 教授 秦野悦子	全校種教職員	8/18	92

6 夜間利用研修 リクエスト研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
501	休日利用「デジタル動画編集」	■ コンピュータでの基本的なビデオ編集について研修する。(初級) (1) デジタル動画編集 指導主事(総合教育センター)	全校種教職員	10/25	3
502	夜間利用「情報モラル教育」	■ 学習指導要領で求められている情報モラルを、児童生徒に指導していく力を身につける。 (1) スマートフォンをはじめ携帯端末のセキュリティの留意点など 指導主事(総合教育センター) (2) 著作権制度 指導主事(総合教育センター)	全校種教職員	6/5 9/18	4
503	夜間利用「ICT初級」	■ office2007からよく使用するソフトのごく基本的な操作方法を研修する。 (1)簡単な教材作りを通しての研修ICT初級研修 指導主事(総合教育センター)	全校種教職員	7/17	6
504	夜間利用「管理職のための学校ホームページ」	■ 学校(研究会)ホームページを管理職として維持管理するための研修を行う。 (1)学校(研究会)ホームページを管理職として維持管理するための研修・指導主事他(総合教育センター)	全校種教職員	6/12	1
505	夜間利用「音楽科教育」	■ 今求められている音楽科教育の充実に向け、授業の充実と改善への具体的な方策を実技・講義を通して研修し、授業力の向上を図る。 (1) 指揮法講習① 講師：田久保裕一 (2) 指揮法講習② 講師：田久保裕一	全校種教職員	10/15 10/31	106
506	休日利用 授業力向上研修	■ 授業事例から考える21世紀の学力とこれからの学び (1)ビデオ授業記録から協議を通して、これからの授業の在り方について考える 佐藤学(学習院大)	全校種教職員	8/10	128
	リクエスト研修	■ 学校から要請されたテーマに応じて、担当の指導主事が講師を務める。 (1)要請に応じて随時設定・指導主事(総合教育センター)	全校種教職員		

7 必修研修

番号	コース名	内容	対象	実施日	参加延人数
801	新規採用教員研修	<p>■ 川崎市の教員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、現職研修の一環として、教職全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。</p> <p>(1)研修オリエンテーション・メンタルヘルス研修 (2)情報教育、情報機器の活用法、情報モラル・指導主事（総合教育センター） (3)児童・生徒指導、学級経営について・竹田文夫（玉川大学准教授） (4)安全指導について・救急法の講義演習、心肺蘇生法・日本赤十字社 (5)学習指導についての講義演習・指導主事（総合教育センター） (6)学習指導 理科指導における講義演習[小]教科別指導[中・高・特]・指導主事（総合教育センター） (7)宿泊研修オリエンテーション (8)～(15)宿泊研修・班別研修、自然体験学習等・指導主事（総合教育センター） (16)特別支援教育の現状と理解について・指導主事（総合教育センター） (17)教育相談について・准教授、校長、教諭等（私立大学、公立学校他） (18)(19)児童生徒指導、学級経営について・指導主事（各区教育担当） (20)～(22)初任者授業研究・指導主事等（総合教育センター） (23)～(26)授業研究会参加[小]授業研究会参加、各教科、道德教育、特別活動の授業参観と研究協議[中・高・特]・指導主事（総合教育センター） (27)人権に関する講義・川崎靖弘（人権・共生教育担当） (28)研修のまとめ、講義・指導主事（総合教育センター）</p>	新規採用教職員	勤務校外研修年間28回 4/2～9/1 1/29宿泊研修を含む 8/5～8	7,168
802	新規採用養護教員研修	<p>■ 養護教員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、現職研修の一環として、学校保健全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。</p> <p>(1)養護教員に必要な資質と能力、教育に果たす養護教員の役割、学習指導要領と保健学習・保健指導・木村めぐみ（総合教育センター指導主事） (2)健康教育の授業研究に向けて指導案検討・木村めぐみ（総合教育センター指導主事） (3)健康教育の実際、学校での授業研究・木村めぐみ（総合教育センター指導主事） (4)小学校における保健室経営と健康教育の実際・宮澤陽子（大谷戸小） (5)中学校における保健室経営と健康教育の実際・猪狩和子（長沢中） (6)保健室経営案と学校保健計画の立案、養護教諭の活動と評価・木村めぐみ（総合教育センター指導主事）</p>	新規養護教諭	7/4 9/1 9/26 10/7 10/31 12/11	66
803	新規採用学校栄養職員研修	<p>■ 学校栄養職員の基礎的及び専門的知識・技能の向上を図るために、現職研修の一環として、学校給食全般に関する基礎研修及び専門研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに幅広い知見を得させる。</p> <p>(1)本市の学校給食の概要と服務・小田貴子（教育委員会健康教育課） (2)給食業務の進め方Ⅰ（給食物資選定の仕方）・小田貴子（教育委員会健康教育課） (3)給食業務の進め方Ⅱ（給食時間における指導等）・小田貴子（教育委員会健康教育課） (4)食に関する指導Ⅰ（指導の実践にむけての工夫）・小田貴子（教育委員会健康教育課） (5)食に関する指導Ⅱ（学校給食における衛生管理の工夫）・小田貴子（教育委員会健康教育課） (6)食に関する指導Ⅲ（授業の実践・指導講評）・指導主事（総合教育センター）</p>	新規学校栄養職員	4/8 4/11 4/22 6/24 7/14 12/15	42
804	2年目教員研修	<p>■ 1年間を振り返り、自分の課題を見付け、課題に向き合い、新しい見方や考え方を増やし、研修と日々の実践をつなぎ、授業力の向上や児童生徒指導の充実に努める。</p> <p>(1)ガイダンス・講話（道徳、特別活動、総合的な学習の時間、外国語活動） (2)班別協議（1年目を振り返った成果と課題、授業研究会へ向けて、班で共有する課題の設定と授業づくり） (3)班別授業研究（公開授業及び研究協議、新たな自己課題の設定）</p>	2年目教員（全校種）	7/31 7/31 2/2	677
805	3年目教員研修	<p>■ 教科の目標と内容の理解を深めるとともに、子どもの学習状況等から授業を振り返り、課題を一層明確にして授業改善を図ることにより、授業力を高める。</p> <p>(1)ガイダンスと班別協議（2年目を終えた成果と課題、班で共有する課題の設定） (2)班別協議（単元〈題材〉構想の報告、目標を実現する授業づくりに向けた協議） (3)班別授業研究（公開授業及び研究協議、ステージ2に向けた実践目標の設定）</p>	3年目（全校種）教職員	5/30 7/30 1/19	699
806	2校目異動者研修	<p>■ 新しい職場で求められる役割を考え、新たな視点での実践を通して中堅教員としての素地を培う。</p> <p>(1)開校式・服務規律（講師：教職員課 担当課長）・研修ガイダンス・人権尊重教育研修「外国语に通じる子どもの受入に際して」（講師：カリキュラムセンター指導主事） (2)学校の中核的な役割を果たす教員としての素地を養う～今までの自分を振り返り、これからの自分を考えよう～ (3)グループ協議：レポート内容の交流・新たな課題の設定・個人の課題の深化</p>	2校目異動者（全校種）教職員	6/24 7/24 12/25	509

807	10年経験者研修	<p>■ 川崎市の教員としての使命感を養うとともに、個々の豊かな実践力の向上を図る</p> <p>(1)開講式・教職員服務規律研修・研修ガイダンス・実践力を高める研修①・グループ研修 (2)総合教育センター希望研修・共催研修の受講（総合教育センター等） (3)異校種交流研修ガイダンス 　教育課題研修①共生・共育研修 講師：岡田弘（東京聖栄大学教授） (4)課題別研修①：指導主事（総合教育センター） (5)教科教育等研修①：指導主事（総合教育センター） (6)児童生徒指導研修① 講師：指導主事（区教育担当） (7)児童生徒指導研修② 講師：指導主事（区教育担当） (8)実践力を高める研修② 講師：白井達夫（横浜国立大学） (9)教育課題研修②・情報モラルと危機管理に関する研修 講師：指導主事（総合教育センター） 　・人権尊重教育研修 講師：川崎靖弘（教育委員会人権共生担当） 　・特別支援教育に関する研修 講師：指導主事（総合教育センター） (10) (11)異校種交流研修（各学校） (12)課題別研修②：指導主事（総合教育センター） (13)教科教育等研修②・閉講式：指導主事（総合教育センター）</p>	10年経験（全校種）	5/9 8/1 8/4 8/5 8/6 1/6	希望研修の受講5～12月の1日
808	15年経験者研修	<p>■ 中堅教員としての企画力、運営力の向上を図り、校内におけるリーダー性を育成する。また、人権尊重についても研修を行う。</p> <p>(1)開講式、服務規律研修・市職員（教育委員会教職員課） (2)「人権尊重教育」・田中真喜男（字母口小） (3)「今、ミドルリーダーに求められるものとは？」・白井達夫（横浜国立大学） (4)グループワーク演習「実践プラン作成と研修後の実践について」 閉講式・指導主事（総合教育センター）</p>	全校種教職員	5/8 7/24 1/7	153
809	新任教務主任研修	<p>■ 学校教育全般を企画・運営・評価する教務主任の資質・能力の育成のために、講義・演習等により校務遂行に資する研修を行う。</p> <p>(1)講話「新任教務主任への期待」・樋口安成（中野島中） 演習「公簿類の取扱」・倉賀野滋（総合教育センター指導主事） (2)演習「教育法規の運用と解釈」・堀川芳夫（教育委員会教職員課） 講話と質疑応答「教務主任の実務」・須藤和照（東住吉小）森成夫（上丸子小）上間哲士（新城小）後藤智春（三田小）望月隆（西中原中）橋本慎一（菅生中） (3)講義「教育の情報化・学校HP」・指導主事（総合教育センター） 演習「学校情報セキュリティー」・指導主事（総合教育センター） (4)講義とグループ演習「学校組織マネジメントがなぜ求められるのか」・白井達夫（横浜国大） (5)講義とグループ演習「組織と人を育てる学校組織マネジメント」・前田博明（幸区子ども支援室）</p>	新任教務主任	5/2 5/27 7/4 7/28	179
810	新任教諭研修	<p>■ 学校経営補佐等、総括教諭の職務遂行に必要な資質・力量の向上を図る</p> <p>(1)新任教諭として実践すること、新任教諭の位置づけ、これから総括教諭に望むこと・江間薫（総合教育センター所長）、亀田亮一（教育委員会教職員課担当課長）、志田智弘（平間小校長）、海老沢衛（折形中校長） (2)総括教諭として実践すべきこと・堤康一（向小教頭）、島田美奈子（南加瀬小教頭）、中西憲子（西生田小教頭）、藤中大洋（木月小教頭）、松岡広記（橋小教頭）、木下孝文（向丘小教頭）、落合隆（鷺沼小教頭）、坂本正治（長尾小教頭）、渡部伸一（西管小教頭）、布川広（桜本中教頭）、鶴田芳信（西高津中教頭）、川野佳秀（稻田中教頭）、白井理（生田中教頭）、明瀬正一（南生田中教頭）、荒井真理（義謹学校教頭）、松尾安人（高津高教頭）、稲村晃嗣（橋高教頭） (3)総括教諭として実践したこと、企業派遣研修報告</p>	新任教諭	4/30 7/30 12/24	306
811	教頭研修	<p>■ 教頭の職務遂行と学校運営にかかる諸課題について具体的な事例をもとに研修し、管理職としての資質向上を図る。</p> <p>(1)メンタルヘルス：奥野 典子（勤労課）、講演「教員の資質向上に学校としてどのように取り組んでいくか」・北神 正行（国士館大学教授） (2)分散会一「法規演習」：市職員（教育委員会教職員課） (3)教職員の勤務時間制度について 寺戸 光樹、松浦信行（勤労課）、講演「副校長・教頭に求められる危機管理」・近藤昭一（玉川大学大学院准教授） (4)分散会二「課題研修」：市立学校長（市立学校） (5)講話「川崎市の人権尊重教育について」：川崎 靖弘（教育委員会人権・共生教育担当）、講演「自閉症の児童・生徒へのかかわり方」：武居 光（社会福祉法人 十愛療育会たっちはどうがや副所長）</p>	教頭副校長	6/16 8/1 9/4 12/2 1/9	837
812	新任教頭研修	<p>■ 新任教頭としての心得や必要となる実務について研修を行う。</p> <p>(1)実務研修「非常勤講師、臨任の任用」「給食調理員雇上げ」「計画配置パソコン研修」・市職員（教育委員会庶務課、教職員課） (2)実務研修「勤務時間割り振り」「安全衛生、公務災害、健康管理」・市職員（教育委員会勤労課）／講演「新任教頭に期待する」・江間薫（総合教育センター所長） (3)講演「管理職としての心得」・山田雅太（元小学校長会長）／実務研修「休暇制度等の概要」「教育予算」・市議員（教育委員会教職員課、庶務課）／実務研修「教育活動サポート事業」「特別支援教育サポート事業」・市職員（教育委員会指導課） (4)講演「効果的コミュニケーションと会議運営」・坂巻美和子（社員教育研修室） (5)実務研修「情報モラル、情報セキュリティー」・市職員（総合教育センター）／実務研修「財務事務」・市職員（教育委員会学事課） (6)グループ討議「分散会による班別討議」・市立学校長</p>	全校種教頭	4/11 4/18 5/16 6/4 7/24	285
813	校長研修	<p>■ 校長の職務遂行と学校運営にかかる諸課題についての最新の理論や実践等を学び、校長としての資質の向上を図る。</p> <p>(1)講演「ダイバシティ経営とキャリア在り方生き方教育」：高橋陽子（ダンウェイ社長）・芹澤成司（学校教育部長） (2)講演「キャリア教育で育てたい資質・能力」：長田徹（文科省・教科調査官） (3)講演「道徳教育の推進と充実」：赤堀 博行（文科省・教科調査官）・「メンタルヘルス」勤労課精神保健相談員 (4)講話「授業力向上を図る学校づくり」：向山行雄（帝京大学教職大学院教授）・ジェントルハートプロジェクト</p>	全校種校長	6/24 8/29 12/1 1/27	629

814	新任校長研修	■ 新任校長の学校全体の運営、管理や指導を伴う経営力に関する研修を行う。 (1)講話「学校経営と校長の役割」総合教育センター所長 「メンタルヘルス」「4手当の認定」市職員（教育委員会勤労課） 「安心・安全な学校を実現する情報管理と管理職としての著作権」（総合教育センター情報・視聴覚センター 指導主事） (2)実務研修「教職員の人事」他・市職員（教育委員会教職員課） (3)講話「人権オブズバーソン制度とその概要」・代表人権オブズバーソン 講話「学校事故と法的対応」・市職員、学校法律相談担当弁護士（教育委員会庶務課） (4)班別討議：学校運営の現状と課題・市職員（教育委員会学校教育部）	新任校長	4/9 4/30 7/25	125
815	養護教員研修	■ 養護教諭が専門職として自らの技術の向上に努め、適切な対応を行える力量を高める。 (1)心肺蘇生法・木島淳文（日本赤十字社神奈川県支部） (2)心肺蘇生法・木島淳文（日本赤十字社神奈川県支部） (3)「経口補水液を用いたその場でできる救急処置」・十河剛（済生会横浜市東部病院小児肝臓消化器科） 「学校における口腔外傷と応急処置について」・石井孝一（さくらが丘歯科）	養護教諭	5/29 6/19 12/10	392
816	学校プール安全衛生・蘇生法研修	■ 学校プールにおける水泳指導前に、安全衛生に関する知識についての研修を深め、水泳指導計画に活かす。また、日常の学校事故の緊急時に適切な処置を行うことができるよう、心肺蘇生法の実技研修を通して技術の向上を図る。 (1)学校プール安全管理上の留意事項と水質管理・指導主事（総合教育センター）柳内一（学校薬剤師会） (2)心肺蘇生法・木島淳文（日本赤十字社神奈川県支部）	全校種教職員	4/21 5/22	309
817	学校プール安全衛生・蘇生法研修	■ 学校プールにおける水泳指導前に、安全衛生に関する知識についての研修を深め、水泳指導計画に活かす。また、日常の学校事故の緊急時に適切な処置を行うことができるよう、心肺蘇生法の実技研修を通して技術の向上を図る。 (1)学校プール安全管理上の留意事項と水質管理・指導主事（総合教育センター）柳内一（学校薬剤師会） (2)心肺蘇生法・木島淳文（日本赤十字社神奈川県支部）	全校種教職員	4/21 5/22	309
818	小学校夏季体育実技講習会	■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る。 (1)器械・器具を使った運動遊び（跳び箱を使った運動遊び）、水遊び、ゲーム（ボール投げゲーム）、表現リズム遊び（表現あそび）・市立学校教諭 (2)体つくり運動（多様な動きを作る運動）、走・跳の運動（かけっこ・リレー）、器械運動（鉄棒運動）、研究討議・市立学校教諭 (3)器械運動（マット運動）、陸上競技（ハーダル走）、保健（病気の予防）、ボール運動（バスケットボール）・市立学校教諭	小学校教諭・新規採用5年未満教諭	7/23 7/24 7/25	1,768
819	中学校夏季体育実技研修会	■ 各運動領域の実技研修を通して、資質・能力の向上と指導法の充実を図る。 (1)体つくり運動、サッカー、柔道、バレーボール・市立学校教諭 (2)陸上競技、器械運動、ダンス、ソフトボール・市立学校教諭	中学校保健体育科教諭	8/19 8/20	1,004
820	小学校音楽科実技研修	■ 小学校教員の歌唱、器楽の基礎的な技能の向上と音楽科指導における指導力の向上を図る。 (1)歌唱実技及び指導法・金子やちよ（前小学校音楽教育研究会会長） (2)器楽実技及び指導法・リコーダー指導者・林誠史（音楽教育推進協議会講師） ・鍵盤ハーモニカ指導者・久保安生（音楽教育推進協議会講師） ・打楽器指導者・大庭實穂（パーカッションリスト）	小学校新規採用5年未満教諭	8/18	140
821	小学校外国語活動中核教員研修	■ 学習指導要領における小学校外国語活動の目的や内容等を理解するとともに、授業力及び英語での指導力を高め、外国語活動推進のリーダーとして各校内の中心的役割を果たす教員を育成する。 (1)オリエンテーション、外国語活動の目標・基本理念の理解 講演 高橋 一幸（神奈川大学教授） (2)指導法ワークショップ① 他・インストラクター（株式会社インタラック） (3)指導法ワークショップ② 他 (4)指導法ワークショップ③ 他	小学校外国語活動中核教員	4/24 7/25 7/30	447
822	中学校数学科初任者教員指導力向上研修	■ 中学校数学科初任者を対象に、指導方法、評価方法等について研修し、指導力の向上を図る。 (1)中学校数学科の教師として・前田高幸（元校長） (2)魅力ある授業作り・地曳善敬（玉川中） (3)(4)学習評価と指導・下田照雄（玉川大学教職センター） (5)ノート指導について・板橋眞紀子 (6)小学校算数の授業作り・蟻生寛郎（上丸子小） (7)数学の授業作りの視点・金田昌之（西生田中） (8)評価テスト作成について・堀江賢司（川崎附属中） (9)(10)初任者研修指導案検討 ・宮嶋俊哲（総合教育センター指導主事）・二瓶哲哉（菅生中） (11)中学校授業研究会野川中・下田照雄（玉川大学教職センター）	中学校数学科初任者	7/23 7/24 7/28 7/29 1/5	86

823	中学校理科初任者教員指導力向上研修	<p>■ 中学校理科初任者を対象に観察・実験の実技研修等を実施し、早期に指導力の向上を図る。</p> <p>(1) (2) (3) (4) 観察実験実習①②③④・中学校理科2、3年目教諭(①③④)、中本賢(多摩川塾塾長) (②)</p> <p>(5) 臨地研修①・藤嶋昭(東京理科大学学長)</p> <p>(6) (7) 観察実験実習⑤⑥・大泉文人(青少年科学館)</p> <p>(8) 臨地研修②・地層観察、プラネタリウム・大泉文人(青少年科学館)、野外植物観察・永井一雄(青少年科学館)</p>	中学校初任者理科	7/23 7/28 7/29 8/11 11/7 1/5 3/26	93
824	市内学校理科主任研修会	<p>■ 市内全校種の理科主任を対象に、学習指導要領の趣旨を踏まえた学習指導について理解するとともに、安全指導について研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校の取組 ・樋口朗(橘高等学校) ・中学校の取組 ・永田賢(川崎高校附属中学校) ・小学校の取組 ・高橋健一郎(西有馬小学校) ・全国学力・学習状況調査を踏まえた指導事例集を用いて ・吉田崇(宮内中学校) ・理科における安全指導と薬品管理 ・指導主事(総合教育センター) 	市内全校種理科主任	1/28	157
825	小・中学校合同道徳教育研修	<p>■ 講演会、授業公開を実施し、道徳教育や道徳の時間に対する理解を深め、小・中学校の連携を深める。</p> <p>(1) 第1回 講演会・星野延平(前神奈川県公立中学校教育研究会道徳教育部会長、前川崎市立桜本中学校長) 大矢敏克(川崎市立新町小学校総括教諭)</p> <p>(2) 第2回 井田中学校</p> <p>(3) 第3回 有馬小学校</p>	小・中学校教員	7/30 11/19 12/3	682
826	キャリア教育・進路指導研修	<p>■ 児童・生徒一人一人が将来の生き方について主体的に考え、選択できる能力や態度をはぐくめるキャリア教育・進路指導の推進を目指し、その担当者としての資質向上を図る。</p> <p>第1回 ① 研修報告(7月全国大会) ② 講演「学習意欲の向上を促すキャリア教育について」 筑波大学人間系教授 藤田晃之 教授</p> <p>第2回 ① 説明「かわさきキャリア在り方生き方教育の手引き」 共生共育 橋谷由紀 担当課長 ② 地区別情報交換会</p>	小・中・高校教職員	9/18 2/23	330
827	人権尊重教育推進担当者研修	<p>■ 人権尊重教育の動向を理解し、各校の取組から人権尊重教育の推進の研修を行う。</p> <p>(1) 全体会「講話」・人権・共生教育担当 分散会「各学校人権尊重教育の重点と推進計画情報交換」</p> <p>(2) 全体会「講話」・市職員(教育委員会人権・共生教育担当) ・指導主事(総合教育センター) 「講演:(一人一人の子どもの可能性を伸ばすために~「自立への子育て」明石洋子氏)」</p> <p>(3) 人権尊重教育実践推進校(桜本中学校) 研究報告会 参加</p> <p>(4) 全体会「講話」・市職員(教育委員会人権・共生教育担当) 分散会「各学校人権尊重教育の重点と推進報告情報交換」</p>	全校種教職員	5/21 7/22 11/26 2/27	655
828	教育相談宿泊研修	<p>■ 教育相談の考え方や技法を得ることに加え、人と接する中で生じる自分の心の動きや他者とのかかわりの在り方を見つめることをねらいとした体験的な研修を行い、自己啓発を図る。</p> <p>(1) 開講式 (2) 班別研修(セッション1~4) (3) 閉講式</p>	全校種教職員	7/30 7/31 8/1	240
829	特別支援学級等新担任者研修	<p>■ 文部科学省で定められた必修研修で、特別支援教育についての理解を深めるとともに、指導についての基礎的事項の理解を中心に資質の向上を図る事を目的としている。</p> <p>(1) 開講式 生き生きとした子どもを育てるために・指導主事(総合教育センター) (2) サポートノート作成について・佐々木幸一(川崎市立義務教育学校) (3) 班別研修・講師(市立小・中学校) (4) 卒業後の暮らしを支えていくために・中村公昭(東やまたレジデンス) (5) 障害のある子どもの理解とかかわり合い・土谷良巳(上越教育大) (6) 班別研修・講師(市立小・中学校) (7) 支援を要する児童生徒の特質と指導・鈴木富雄(川崎市立宮前平中学校)</p>	特別支援学級等の新担任者	4/17 5/15 7/10 8/1 8/22 9/18 10/17	839
830	特別支援学級等新担任者2年目研修	<p>■ 川崎市特別支援教育推進計画に基づき教員の専門性の向上を目的とした必修研修</p> <p>(1) 開講式 班別研修レポート発表(市内小・中・特別支援学校) (2) 班別研修レポート発表(市内小・中・特別支援学校) (3) 授業研究会(市内小・中・特別支援学校) 指導主事(特別支援教育センター)</p>	小・中・特別支援学級等2年目の担任	6/20 7/8 11/6	249
831	特別支援教育コーディネーター養成研修	<p>■ 校内、地域における特別支援教育を推進していく役割に必要な資質、技能を養う。</p> <p>(1) 「CO必携を読もう」徳永由紀・伊藤琢也(総合教育センター指導主事) (2) 「コーディネーターとして大切にしたいこと」・滝口久奈(総合教育センター指導主事) (3) 「通級指導教室との連携と指導の実際」(通級指導教室担当者) (4) 「個別指導計画の作成」・霜田浩信(群馬大学) (5) (6) 「保護者との教育相談」・高橋あつ子(早稲田大学大学院) (7) 「地域支援部との連携と支援の実際」(地域支援担当者)</p>	小・中・高・特の初めての特別支援教育コーディネーター	4/14 4/25 5/23 6/10 7/7 9/5 9/16	347

832	通級指導教室新担任者等研修	<p>■ 障害のある子どもの見方、指導計画、具体的指導、関わり方についての研修</p> <p>(1)言語の個別指導・川崎小（言語） 通級指導教室担当 (2)情緒の小集団指導・はるひ野小（情緒） 通級指導教室担当 (3)言語の指導・御幸小（言語） 通級指導教室担当 (4)中学校通級の指導・玉川中・生田中（情緒） 通級指導教室担当 (5)聴こえの指導・斐学校 通級指導教室担当 (6)情緒の集団指導・富士見台小（情緒） 通級指導教室担当</p>	通級指導教室を初めて担任する教員等	4/9 4/23 5/2 5/20 6/3 9/5	96
833	児童支援コーディネーター研修	<p>■ 専任の児童支援コーディネーターとして必要な、特別支援教育、児童指導、教育相談等に関する知識や技術、関係機関との連携の手法を取得する。</p> <p>(1)不登校児童生徒の理解と対応 鵜養啓子（昭和女子大学） (2)(3)学校体制で取り組む特別支援教育 原田浩司（庭沼市みなみ小学校） (4)教育相談の視点に基づいた児童指導の在り方 教育相談センター指導主事 (5)特別支援教育の視点に基づいた事例検討会 特別支援教育センター指導主事 (6)保護者との信頼関係を築く面談の在り方 小見祐子（柿の木坂相談室）</p>	児童支援コーディネーター	6/13 8/2 8/2 9/26 10/8 11/5	246
834	帰国・外国人児童生徒教育担当者	<p>■帰国・外国人児童生徒に対する受入および日本語指導の新たな体制づくりを推進ため、川崎市の帰国・外国人児童生徒の実態や受入の流れ、日本語指導の内容や方法について研修する。</p> <p>(1)講話「帰国・外国人児童生徒の受入について」:吉谷武志（東京学芸大学・教授） 　　帰国・外国人児童生徒に対する受入と日本語指導等協力者の派遣について:指導主事（総合教育センター） (2)報告実践「日本語教室における日本語指導の実際」:市内小学校 　　連絡「特別の教育課程と帰国外国人児童生徒教育の実際」:指導主事（総合教育センター） 　　講話「デジタルストーリーテリングと帰国外国人児童生徒」:小澤真人（ラーニングビジョン代表）・須磨修一（DST研究所）</p>	小・中学校 帰国・外国人児童生徒担当者	7/7 1/16	241

3 情報教育

情報・視聴覚センターでは、「教育の情報化」を推進するために市立学校のICTの環境整備、市立学校のコンピュータネットワーク（教育用・校務用・図書館用）の運用管理、教員の授業力向上に向けてICT活用指導力を高めるための研究・研修を行った。

また、7区にある視聴覚ライブラリーとの連携を図り、市民団体や学校の教育・学習活動に役立てるための視聴覚教材の貸出事業の一層の推進を図ると共に、第32回を迎える「わが町かわさき映像創作展」の充実を目指した。

■重点目標

- 1 教育の情報化に向けた研究の推進
- 2 授業力向上に向けてICT活用指導力を高めるための研修の充実
- 3 市立学校のICT機器の計画的整備
- 4 川崎市教育情報ネットワーク（ケインズネット）の活用促進
- 5 校務支援システムの運用
- 6 教職員の情報モラルの徹底と市立学校の情報セキュリティの向上
- 7 視聴覚センター事業の推進（第32回「わが町かわさき映像創作展」の充実）
- 8 情報・視聴覚センターの事業を円滑に推進するための関係会議の運営

■事業内容（事業概要）

1 教育の情報化に向けた研究の推進

学校に整備されたICT機器及び教員のICT活用指導力の向上、児童生徒の情報活用能力の育成を図るためのカリキュラムの開発に向けてセンター内で連携した研究を進めた。

- (1) 指導主事研究【連携 テーマ「情報活用能力の育成を目指すカリキュラムの開発】
カリキュラムセンターと協力して、各教科・領域の指導場面の中で児童生徒の情報活用能力を育成する学習展開について研究をすすめた。次年度は各教科・領域の指導場面に、情報活用の実践力の基礎を高める学習活動を取り入れる授業づくりについて研究する。これによって情報活用の実践力の基礎を養い、そこで身に付けた力を生かしながらICTを活用することで、更に情報活用能力を高めることめざす。

- (2) 情報教育研究会議【指導主事と研究員 テーマ日常的な授業の中での情報活用能力の育成
—情報活用能力チェックリストを視点として—】

日常の授業に「情報活用能力」を育成する視点が加えられる単元を取り上げ、教科等の目標とともに情報活用能力を伸ばしていくこうと考えた。検証授業を通して、情報活用能力の育成は日常の教科の学習の中で可能であることがわかった。

- (3) 情報モラル研究会議

【長期研究員と研究員 テーマ「情報社会を生き抜く判断力を育む情報モラル教育～SNSに焦点を当てた指導を通して～】

判断力を育む情報モラル教育では、教師が授業において情報社会の不易と流行を踏まえた指導をすることが重要である。不易の部分である「日常モラル」と「情報技術の特性である仕組」との相互の関連を明確にした情報モラル教育を実践することによって判断力を育成することが検証された。

- (4) 共同研究

【川崎高等学校附属中学校 テーマ「学力向上に向けたICT活用の研究】

附属中学校が目指す教育の実現に向けて、生徒一人一台のタブレット型コンピュータを

授業等において、いかに活用していくかについて研究をすすめ、現在、および今後の課題について共通理解した。

(5) 連携した研究

【南百合丘小学校 テーマ「次世代型 I C T 環境の活用による確かな学力の育成】

平成 23 年度からの 3 年間、N T T フィールドトライアル実践校として、全 5 年生に一人 1 台端末での授業を展開した。今年度は、職員の大幅な入れ替わりがあり、前年までの職員と情報共有しながら、学力向上に向けた I C T 環境の活用について研究を進めた。

2 授業力向上に向けて I C T 活用指導力を高めるための研修の充実

指導力の向上や確かな学力の育成、校務の共有化・効率化を図るために、効果的な I C T 機器の活用研修を推進した。

(1) 夏季研修

文部科学省の「教員の I C T 活用指導力」の評価基準に対応した研修を行った。

研修講座番号、研修講座名、実施回数（参加延べ人数／定員延べ人数）は次のとおりである。

101 ICT 活用 ワード 2007	3 回 (75/148)	104 学校・研究会ホームページ	4 回 (102/144)
102 ICT 活用 エクセル 2007	2 回 (73/148)	105 映像制作入門	3 回 (60/108)
103 ICT 活用 パワーポイント 2007	2 回 (74/148)	109 小学校情報教育研究会との共催研修	2 回 (110/200)

研修後の受講者のアンケートでは、授業に役に立つ研修であったとの評価がとても多かった。本年度は I C T 活用スキルの向上はもちろん、タブレットを活用した授業例の紹介や、パワーポイントを活用したフラッシュ型教材の作成など、 I C T を活用して授業力向上めざす内容に力をいれた。

(2) 夜間利用研修・土曜研修

I C T 初級、管理職のための学校 W e b ページ研修とデジタル動画編集、情報モラル教育の研修講座を企画・実施した。

501 デジタル動画	1 回 (3/36)	503 I C T 初級	1 回 (6/36)
502 情報モラル教育	2 回 (4/36)	504 管理職のための学校ホームページ	1 回 (1/36)

昨年度に引き続いてリクエスト研修にも力をいれ、夜間研修、土曜研修は内容と講座数も精選した。

(3) リクエスト研修

I C T 授業活用や情報モラル教育等、学校や教員の要請に応じて行う研修を企画・実施し、教職員のスキルアップを図った。

・ホームページ関連	10 回 (36 人)	・ I C T 活用	1 回 (48 人)
・情報モラル教育	15 回 (409 人)	・校務支援システム研修	1 回 (2 人)

3 市立学校 I C T 機器の計画的整備

平成 22 年 9 月に行った「 I C T 機器活用状況調査」や国の「新たな情報通信技術戦略」、文部科学省の「教育の情報化ビジョン」等における動向を見据えた川崎市における中・長期的な、総合的な「教育の情報化推進計画」を基本にした整備を進めた。

(1) 小学校 34 校コンピュータ教室機器入替

平成 20 年度導入の 34 校のコンピュータ室コンピュータをノート型に、また、移動式コンピュータとしてタブレット型コンピュータ 10 台を導入した。図書室用コンピュータも入れ替え、バーコードリーダーも増設した。周辺機器として 2 クラスに 1 台の教材提示装置、プロジェクターを 2 台（うち 1 台は電子黒板機能付き）を整備した。

(2) 平成 21 年度導入校務用コンピュータの入替

平成 21 年度導入校務用コンピュータ計 1662 台について入れ替えを実施した。校務支援

システムの運用のため、昨年に引き続き各校に教員定数より一台多く校務用コンピュータを整備した。

(3) 平成21年度導入普通教室用コンピュータの入替

普通教室等（普通教室、特別支援教室、特別教室、通級支援教室、その他）で、主に教師の教材研究や授業での教師及び児童生徒の資料等の提示、インターネット等を活用した調べ学習の際に活用できるよう、各校にノート型コンピュータを導入した。ケインズネットへの接続を可能にすることによって、デジタルコンテンツ等を利用し、わかる授業や確かな学力の育成、児童生徒の情報活用能力の育成を図り、今後もICTを活用した「教育の情報化」をさらに進めていく。

(4) 川崎高等学校、及び附属中学校へのコンピュータ機器導入

高等学校および中高一貫校におけるICT環境の整備

川崎高校と附属中学校の新築された校舎に中高生が利用する教育用端末として各教室へ整備した。また、中学生が無線環境で利用するノートパソコンが快適に動作するよう通信回線も整えた。

4 川崎市教育情報ネットワーク（ケインズ）の活用促進

ケインズネット、サインズ、データベース、Webページの活用促進にむけて次のような業務を推進した。

(1) 教育情報データベースの充実

開所時から構築を進めてきた教育情報データベースについての件数は次のとおりである。23年度より、校務用コンピュータから本データベースを検索できるようにし、蓄積してきたデータベースの活用が進んだ。（平成27年3月末の件数）

- | | |
|---------------------|----------|
| ① 教育関係資料データベースの一次情報 | 18,789件 |
| ② 教育関係資料データベースの二次情報 | 110,386件 |
| ③ アクセス件数 | 4,580件 |

(2) 学習指導案データベースの充実と活用促進

平成17年12月より、教員が必要とする学習指導案やワークシート、資料を学校のコンピュータから検索して、引き出せるように教科等の指導主事と連携して登録数を増やしてきた。また、校務用コンピュータからの検索、取り出しが可能になったことにより指導案データベースの活用が促進された。平成27年3月末の件数は次のとおりである。

- | | |
|-------------------|--------|
| ① 登録指導案件数 | 4,018件 |
| ② 添付資料件数（登録指導案含む） | 5,015件 |
| ③ アクセス件数 | 3,741件 |

(3) 学校、研究(部)会Webページ新規・更新・充実への支援

すべての市立学校のWebページをインターネットに公開し定期的に更新することを目指してきた。現在のWebページ立ち上げ状況は次のとおりである。

- | |
|---|
| ① 学校Webページ（インターネット公開177校、本年度更新176校 ※川崎高等学校附属中学校を含む） |
| ② 研究(部)会Webページ（インターネット公開20、イントラネット公開30、計50） |
| ③ 学校評価に関する資料をWebページで公開している学校数86校 |

学校Webページの定期的な更新を図るために、夏季希望研修以外にもWebページ作成・更新のためのリクエスト研修を学校向け7回、研究会向け3回開講した。また、担当者が変わりWebページを維持しにくくなった学校には、川崎市独自のテンプレートを紹介し更新しやすくなるように支援した。今後は、4月に、各学校のWebページ担当者の会を開き、Webページに対しての共通認識を図る予定である。さらに保護者・地域からの信頼を深めるために、学校評価や教育方針等のコンテンツを全市立学校が掲載することを進めていく。

(4) 総合教育センターWebページの更新・充実

センターWebページには、イントラネット版とインターネット版、およびサインズWebがある。それぞれのコンテンツやリンクが有効に使えるか確認しつつ、より使いやすくなるよう内容の整理

をするとともにコンテンツの充実に努めた。サインズ Web については、ページの構成を見直し、教育委員会からの連絡をよりスムーズに伝えられるようにした。

(5) 川崎市図書館総合システムの有効活用

小学校、中学校・特別支援学校の図書担当者を対象とした研修を行った。図書館総合システムがより有効活用できるよう回線の不具合に対応したり、システム改善を提案したりしてきた。

5 校務支援システムの運用

教員の校務の効率化と重要情報保護の観点から、今年度本格稼働した校務支援システムの円滑な運用を図った。平成27年度からの運用が予定されている指導要録、保健関連等の公簿のシステム化に向けて検討委員会を立ち上げ、開発及び運用に向けた準備を進めた。

①集合研修の実施

6月 通信票、通知表作成に向けた集合研修（各校 代表1名）

11月下旬から12月下旬 保健帳票の運用に向けた集合研修（各校 養護教諭1名）

1月下旬から2月上旬 指導要録、保健帳票及び年度更新作業等の運用に向けた集合研修
（各校 代表1名以上）

詳細の日程は主要行事予定表に記載

②学校訪問研修の実施

スクールサポーター3名が、各学校からの希望を取りまとめ計画を立てた上で、学校を訪問し当該校の教員を対象として実機を用いての研修を実施した。

③ヘルプデスクの設置

各学校からの校務支援システムの操作に関する問い合わせに対応するため、ヘルプデスク（電話相談窓口）を開設した。（対応時間 平日 8:30～20:00）

(4) 高等学校学務システム

全日制5校と定時制1校が利用していた成績処理システムを全日制定時制全10校で導入した。通知表については各学校の特色を出しているが、その他の書類については協議の上統一した帳票に改編した。学校での操作手順も同じにしており業務の効率化を図っている。

(5) 来年度の取り組み

平成27年度に取り組むべき課題として次の2点がある。

① 児童生徒指導要録および各種保健帳票等作成機能の開発

平成27年度から校務支援システムで作成した指導要録および保健帳票を公簿として使用するため、指導課・健康教育課等関係部署と連絡調整を行いシステム開発および運用ルール策定を行う。

② 校務支援システム活用の促進事業

校務支援システムの運用を円滑に行うために、来年度はスクールサポーター（支援員）1名を常駐させ、各学校での支援を行う。

また、集合研修として次の研修を実施することを計画している。

- ・初任者対象システム研修（4月）
- ・指導要録、保健機能研修（6月）

6 教職員の情報モラルの徹底と市立学校の情報セキュリティの向上

個人情報等の流失防止の観点から教職員の情報モラルの徹底に取り組んだ。市立学校に整備されたコンピュータやネットワークのセキュリティ向上に努めた。

(1) 情報流失防止に関する活動

- ① 初任者研修、10年経験者研修などの法定研修をはじめ、様々な研修や会議において個人情報保護の大切さと、個人情報の取扱いについて訴えてきた。また、全国で起きている個人情報流出事故を分析し、個人情報流出防止策の一環として注意喚起した。ゲーム機や携帯型音楽再生機を利用したインターネット接続、すれ違った人と自動的に通信する機能などについても研修をおこなった。

(2) コンピュータウィルス対策に関する活動

① ウィルスを検知した学校数は減少しつつあるが、ゼロにはならない。本年度はウィルス検知報告書のあり方を見直し、どのようなタイミングでウィルスを検知したのかを具体的につかめるようにした。その結果、学習で利用するサイトでもウィルスを検知することや、児童生徒の自宅で使われたメディアによって持ち込まれることが多いことが判明した。検知された場合は、学校に状況を確認し対策方法を指導している。今後も研修会や文書等で対策依頼や発生時の連絡方法等について徹底を図る。

(3) 情報モラルQ&A 第8版作成に関する活動

- (4) ① 毎年発行している「情報モラル教育Q&A」の改訂第8版を、新規に次の5つの設問を追加し発行した。

- ・ 「児童生徒がインターネットに接続できる情報機器は、パソコンとスマートフォンだけと思っていればいいですか？」
- ・ 「保護者がゲーム機を子どもたちに買い与えるときに、注意しなければならないことはどんなことですか？」
- ・ 「テーマパークで友人と記念写真を撮影したとき、後方にパークのキャラクターが写ってしまいました。この写真をSNS等のタイムラインやホームページに掲載してもよいですか？」
- ・ 「ワードで文書を作成するときに、クリップアートで取り込んだ図やイラストは著作権を気にすることなく使用しても構いませんか？」
- ・ 「本校の活動が新聞記事になりました。来校した人に見てもらいたいので、記事をコピーして玄関先の掲示板に貼りたいと思います。自校の記事だし1部だけなので問題はないですよね。」

(5) インターネット問題相談窓口に関する活動

- ・ 児童生徒、保護者から103件の相談（電話・メール）を受け、掲示板管理人に依頼し278スレッドを削除した。

7 視聴覚センター事業の推進

市内7つの視聴覚ライブラリーを調整する視聴覚センターとしての事業を推進した。

視聴覚センター機能として、7区にある視聴覚ライブラリーとの連携を図り、市民団体や学校の教育・学習活動に役立てるための視聴覚教材の貸出事業の一層の推進、第32回を迎えた「わが町かわさき映像創作展」の充実・発展をめざした。

(1) 視聴覚ライブラリーの運営及び視聴覚教材機材の整備・貸出

教育文化会館や各市民館の視聴覚ライブラリーと、総合教育センター内の視聴覚センターを週2回連絡便で結び、教材等の配達を行った。また、視聴覚機材は、各ライブラリーで管理し、市民団体等へ貸出を行った。

今後の課題はこれまでに貸出している機器類の補修である。

※センターからライブラリーへの視聴覚教材の貸出状況は以下のとおりである。

教 材	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
16mmフィルム 本数	0	12	8	28	11	18	7	3	38	2	17	3	147
ビデオ 本数	6	13	16	95	172	0	13	0	0	0	0	3	318
その他 本数	9	29	32	68	18	14	44	22	22	23	8	12	301
計 本数	15	54	56	191	201	32	64	25	60	25	25	18	766

(2) 平和・人権教育等に関する視聴覚教材の選定・購入

平和教育教材等選定委員会を12月2日に開催し、平和教育・人権教育・環境教育等に関する視聴覚教材を選定し、15作品を購入した。

(3) 第32回わが町かわさき映像創作展の開催

わが町かわさき映像創作展は32回目を迎えた。事前に案内等の広報活動を行い事業の円滑

な推進を図った。また、表彰式及び上映会については2月28日(土)に実施した。

- 応募期間 平成26年10月7日(火)～平成27年1月8日(木)
○応募総数 23点 (一般応募作品13点・小中学校各研究会推薦作品計10点)
○審査日 平成27年1月20日(火)
○審査員 7名
○表彰 ・グランプリ 1点(賞状・トロフィー) ・金賞 1点(賞状・楯)
・銀賞 2点(賞状・楯) ・優秀賞 4点(賞状・楯)
・奨励賞 4点(賞状・メダル)
○表彰式 平成27年2月28日(土)
○入賞作品
グランプリ
「Gorolian ~ゆるいけどしっかりバンド 大舞台への挑戦~」高津高等学校 視聴覚委員会
金賞
「What is BOUSAI(防災)?? ~高校生にできることは?~」 商業高等学校 放送委員会
銀賞
「宮前平 珍百景 ~身近な地域を見つめて~」 宮前平中学校 放送部
「秋山さんへ ~はなれていてもずっと友達だよ~」 はるひ野小学校 4年1組
優秀賞
「薔」 野川中学校 放送芸術部
「愛されるブレーメン通り」 今井中学校 放送委員会
「コバルトブルーを追いかけて」 片岡 義順
「2年生 かぶとむしそだて隊 飼育日誌」 山田 和秀
奨励賞
「What's happening?」 久地小学校 放送委員会
「関東の名刹 龍穏寺」 住田 勝
「小さなクルージング」 矢口 翔
「給食委員会」 中野 伸昭 八重尾百里

(4) 16ミリ映写機操作技術講習会の開催

16mm 映写機操作技術認定講習会を市民館等で、下記の日程で開催した。夏休み前の映画会開催準備の位置づけとしての講習会である。

- ① 6月1日(日) 教育文化会館 16名
② 6月15日(日) 宮前市民館 10名
③ 6月29日(日) 麻生市民館 18名

(5) 映像教材の開発と提供

昨年度に引き続き、学校で活用してもらうための映像教材を委託開発した。今後も教材の充実を図っていく。

(今年度開発した映像教材)

- ① かわさきマイスター
② 「共同研究校紹介(川崎高等学校附属中学校 ICT活用の取組①)」

8 情報・視聴覚センターの事業を円滑に推進するための関係会議の開催・運営

業務の円滑な運営のために学校や保守業者等との各種会議・委員会において、ケインズネットや学校整備コンピュータの有効活用、校務支援システム、情報セキュリティ、視聴覚教材・機器貸出業務の運用等について連絡・調整を行った。

- (1) 情報化推進協議会(校長会・学校) 3回 (6) 情報化推進担当者会議(センター各室代表) 11回
(2) 情報教育学校担当者会(全学校) 3回 (7) 教育文化会館・市民館視聴覚担当者会 1回
(3) 情報収集活用委員会(研究(部)会) 1回 (8) 高等学校学務システム検討会議 4回
(4) 保守定例会(コンピュータ機器保守業者) 5回 (9) 校務支援システム定例会 11回
(5) ネットワーク定例会(ネットワーク保守業者) 11回

4 特別支援教育

特別支援教育センターでは、川崎市における特別支援教育体制充実に係わる諸事業の推進と特別な教育的ニーズのある児童生徒本人及びその保護者、教職員等の教育相談や就学指導、特別支援教育に係る教職員等への研修、研究活動の充実等を図った。平成26年度の事業の概要は次のとおりである。

1 特別支援教育に関する相談・支援の状況

(1) 相談件数

① 来所相談

平成26年度の相談件数は、表1の通りである。25年度と比較すると新規相談件数は24件増、前年度に引き続き過去最高の件数となった。

(表1) 平成26年度 来所相談件数と終結件数

	件数	終結件数
継続	829	428
新規	1,123	663
計	1,952	1,091

(表2) 主訴別新規来所相談件数

	幼児	小学生	中学生	その他	合 計
知能・学業	0	179	29	2	210
性格・行動	0	159	15	3	177
進路・適性	471	190	32	0	693
身体・神経	0	17	1	1	19
他	0	19	5	0	24
合 計	471	564	82	6	1,123

(表3) 就学相談件数の推移



表2の主訴別新規来所相談件数を見ると、25年度に比べ、知能・学業は若干の増加、「性格・行動」は若干の減少がみられる。「進路・適性」も増加しているが、特に初就学にかかり、幼児の「進路・適性」では54件の増加となっている。進路・適性に関わる相談は全体の60%以上となり、前年度から継続してその割合が高い。発達障害等の認識が広まり、就学や進学に際し、子どもの特性に応じた教育の場を考えていきたいとする保護者が、相談室において相談を希望する例が増えてきたと考えられる。(表3)

(表4) 障害別新規来所相談件数

知的障害	328
視覚障害	4
聴覚障害	6
言語障害	6
病虚弱	20
肢体不自由	18
情緒障害	295
重複障害	2
自閉	341
学習障害	20
ADHD	65
その他	18
合 計	1123

表4の障害別新規来所相談では、自閉、知的障害、情緒障害の順に多く、この合計が964件であり、全体の約86%割を占めており、この傾向は昨年度と同様である。

② 学校コンサルテーション

来所した児童生徒について、その相談内容や行動観察、発達検査の結果などを学校と共通理解することは重要なことである。保護者の了解が得られたケースについては、特別支援教育コーディネーター、担任、養護教諭などとの共通理解を通して、子どもへの理解を深め、より適切な支援・指導を行えるように努めた。平成26年度についてはその件数が前年度より30件増加している。管理職も参加して、学校全体で理解と支援を進めていくこうとする例も増えてきている。

③ 電話相談

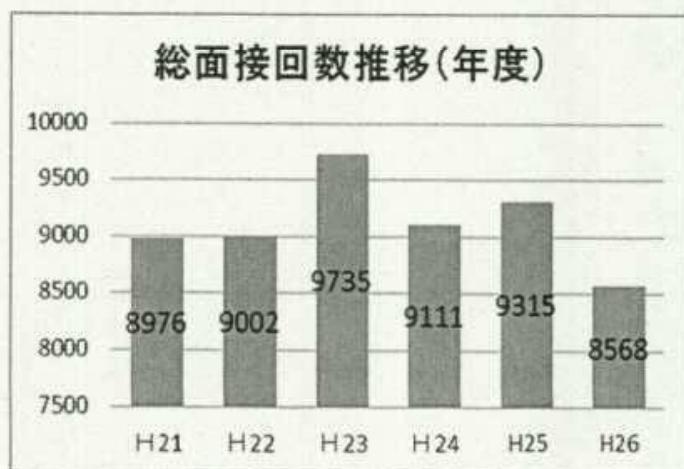
特別支援教育に関する電話相談は、教育相談室の電話による教育相談の項に含まれているので、その項を参照していただきたい。

(2) 面接回数

(表5) 平成26年度 月別・対象別 総面接回数

対象・月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
親	356	335	430	473	391	434	502	449	471	480	463	543	5,327
子	227	150	225	310	240	256	309	233	245	238	232	259	2,924
コンサルテーション	来所	20	24	64	19	7	21	27	24	22	24	25	311
	訪問	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	1	6
計	603	509	719	802	640	711	838	707	739	742	721	837	8,568

(表6) 来所相談面接総回数推移



総面接回数では、25年度の9,315回と比較して26年度は8,568回と減少した。新規相談件数が増加している中、総面接回数が減少している理由は、指導主事の減員やベテラン相談員の退職等が重なったため、と考えられる。月ごとの回数を比較すると、就学相談が始まる6月以降と前期の終わる10月、後期の終わる3月に相談の希望が多い。この面接回数の増減は学校の動きと連動していることがうかがえる。つまり、保護者は学校との話し合いの中で、子どもたちの状況を確認し、来所相談へのニーズを高めてくることが多いと考えられる。

(3) ABC けんさ(Assessment of Basic Skills for Challenged Individuals 職業能力適性評価)

当検査は、行動観察や各種の検査を行い、生徒一人一人に応じた適切な学習課題を見つけることや進路指導に役立てること、また個別の教育支援計画を立てるための資料として活用することなどをねらいとして、平成9年度から当センターにおいて実施している。

当初は特別支援学校高等部の1年生を対象に心理検査を、2年生の時に作業能力検査を実施していたが、平成24年度より2年生の作業能力検査のみを実施している。作業能力検査は当センターの諸施設を使って行っており、高等部生徒の進路指導の参考となっている。

(表7) 参加生徒数

中央支援	17人
同・分教室	15人
田島支援	9人
聾学校	2人
合計	43人

2 特別支援教育に関する体制・支援の充実

(1) 就学指導(相談)の充実

① 就学指導委員会の運営

年間3回の就学指導委員会、7回の専門部会を開催し298件の審議を行った。

(知的障害養護学校小学部25件、聾学校小学部5件、中学部1件、知的障害養護学校中学部51件、肢体不自由養護学校小学部16件、肢体不自由養護学校中学部6件、重複障害特別支援学級2件、特別支援学級192件)

また、学校教育法施行令の一部改正もあり、小学校特別支援学級から中学校特別支援学級に進学する児童、約200人についても、従来の審査なしの形を改め、学校からの報告書類をもとに必要な精査等を行い、教育委員会としての判断を行い、この内容を就学指導委員会に報告して学校に通知した。

平成26年度は田島支援学校の肢体不自由教育部門、中央支援学校小学部分教室(大戸分教室・稻田分教室)が開設され、知的障害特別支援学校小学部、肢体不自由特別支援学校小学部の希望人数がさらに増加し、学校の教室から考えられる受け入れ可能数とのかい離がさらに大きくなり、困難な相談事例が増えた。逆に重複障害特別支援学級はさくら小学校のみとなり、希望数としては2~3名程度で変化していない。

上記、田島支援学校、中央支援学校及び各通級指導教室の再編整備が終了したこと、次は指導の内容の発展に視点が移る。今後の入学者数の推移等にも注目が集まるところである。

② 地域就学支援関係機関連絡会・就学説明会

就学相談については南・中・西・北部各地域療育センター、指導課等と連絡会議をもち情報交換など連携を図った上、各療育センターにおいて4回、また療育センターを利用していない保護者のために南部・北部で各1回、就学についての説明会を行った。また2月3月には年中児の保護者を対象にした説明会を実施した。

③ 中学校・特別支援学校進路相談連絡会

特別支援学校高等部(知的障害教育部門)の入学者選抜について、県教育委員会と連携を図り、本市においても中学校・特別支援学校進路連絡会との連絡を密にし、事前の進路指導や調整に努めた。

④ 通級指導教室対象児生徒入級審査会の運営

年間 11 回の通級指導教室入級審査会を開催し、711 件の審議を行った。27 年 4 月 1 日現在、小学校言語通級指導教室に 440 名、小学校情緒障害通級指導教室に 462 名、中学校情緒障害通級指導教室に 168 名、難聴通級指導教室（小・中）に 30 名の児童生徒が通級している。26 年度は麻生区で小学校通級指導教室の言語と情緒関連の通級指導教室が移転（併置）し、多摩区では、情緒関連の通級指導教室が移転。中学校の通級指導教室では新たに多摩区に 1 教室が開校した。平成 26 年度の入級審査会における審査数は、25 年度の審査数と比較して大きく増加している。

⑤ O T ・ P T 研修

26 年度は作業療法士・理学療法士が、中央支援学校（本校及び大戸文教室、稻田文教室）、田島支援学校（本校及び桜校）・聾学校及び重複障害特別支援学級（さくら小学校）を巡回し、機能訓練を実施した。

（2）特別支援教育体制充実事業の推進

川崎市立の小・中学校の通常の学級及び高等学校に在籍する LD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒に対する学校としての支援体制整備を図るために、特別支援教育体制充実事業を実施している。

26 年度は、小・中・高・特別支援学校において、初めて指名を受けたコーディネーター教職員に、コーディネーター養成研修を年 7 回実施し、受講修了者は 50 名であった。また、各校へは臨床心理士を巡回相談員として年間 180 回分の計画派遣を行い、特別支援教育に熟達した退職教員 2 名を巡回指導員として年間 149 回派遣した。更に、全校のコーディネーターを対象に特別支援教育コーディネーター連絡協議会の開催を年間 4 回実施し、特別支援学校地域支援部との連携や各校の情報交換等を図った。

各学校においては、全校に特別支援教育校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名が共に 100% となっている。26 年度に各小学校において支援が必要だと認識している児童数は全体で 6,757 人、（25 年度 6,387 人）、各中学校では 1,179 人（25 年度 1,041 人）、各高等学校 154 人（25 年度 124 人）であった。いずれの校種でも増加の傾向がみられる。この数字がそのまま発達障害がある児童生徒の数と直結しているとは言えないことや、学校によってとらえ方にはらつきがあることも想定されるが、支援が必要な状況が多くあることは想定される。今後も、学校における支援体制の構築と、学校を支援する地域資源（巡回相談員・巡回指導員・特別支援学校地域支援部・通級指導教室・専門家活用など）の充実と連携を強化していく必要がある。

（3）特別支援教育サポート事業

NPO 教育活動総合サポートセンターに委託し、特別支援サポートへの研修を 4 回実施した。特別支援教育サポート事業の推進に努め、小・中・高等学校及び特別支援学校に対し、延べ 21,000 回配置した。

3 特別支援教育推進計画の推進

(1) 小・中・高等学校における特別支援教育の推進

26年度は、各小・中・高等学校で行われた児童生徒の支援会議の回数を調査し、小学校においては、11,996回、中学校においては、410回、高等学校においては、72回という結果であった。特に小学校において児童の支援会議の開催数の多さが際立っている。中学校の支援会議で協議されたケースが市立高等学校に進学することもあり、今後は小学校から中学校へだけでなく、中学校から高等学校への情報の共有化も大切になってきている。

特別支援教育を推進していくための校内支援体制の整備については、小学校においてはいくつかの調査項目で変化が見られた。「コーディネーターの立場と業務のための時間確保」や「教育相談回数」「支援会議の回数」などについて、いずれも回数等が増え体制整備が進められてきている。これは、児童支援コーディネーターの専任化の推進と無関係ではない。

中・高等学校においては、際立った数字上の変容は見られていない。学校のシステムや文化などの違いもある。また、生徒の成長と共に不登校や二次障害など困難さの現れ方が多様になっており、従来の生徒指導上の課題と見極めがつきにくくなっている。今後も生徒の発達的な特性の理解を進め、背景や原因の検討があった上で指導や支援となるように進めていくことが重要な課題である。

(2) 特別支援学校の機能拡充と特色ある学校づくり

県立を含む7校の特別支援学校による「特別支援学校地域連絡会議」を3回開催し、支援地域の分担や支援内容を明確にした上で、特別支援学級・通常の学級への支援を行った。平成26年度は特別支援学級への支援が130回、通常の学級への支援が108回と昨年のそれぞれ172回、264回を大きく下回った。これは担当者や方針の変更もその理由と考えられる。特別支援教育センターとしてもどのようにすれば、学校の「支援する力」を支援できるか連携し考えたい。また、平成26年度の公開研修は61回実施し、2,950人の参加を得た。

医療的ケアについては、田島養護学校において看護師を配置し、職員研修を1回、150名の参加で実施した。

(3) 乳幼児期から学校卒業後まで一貫した相談支援体制について

特別支援連携協議会(機関横断型の障害のある子どもの継続した相談・支援体制を検討)に参加し、サポートノート(個別の教育支援計画)の理解啓発と普及・活用等について協議した。

(4) 特別支援教育に関する諸課題の研究協議に関すること

特別支援教育問題研究協議会を年4回実施し、第2期特別支援教育推進計画、特別支援教育体制充実事業等の進捗状況、一貫した相談支援体制のあり方等について協議を行った。平成25年度には文部科学省から「学校教育法施行令の一部改正」「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)」があったが、26年度も引き続きその対応について協議を深めた。

4 特別支援教育の研修・研究の充実

(1) 必修研修・専門研修

必修研修として特別支援教育コーディネーター養成研修の他に、文部科学省の必修研修である特別支援学級等新担任者研修を7回延べ761人の他、特別支援学級等新担任者2年目研修3回延べ249、通級指導教室新担任者研修6回延べ94人を必修研修として実施した。

専門研修として特別支援教育ステップアップ研修6講座延214名、通級指導教室専門研修4講座に延161名が受講した。

また、特別支援教育校内研修（指導主事を講師として派遣するリクエスト研修）は、30校からの申込みがあった。

内容は、「発達障害の理解と支援」「通常の学級の中の困り感を抱える児童生徒の理解や対応」など基本的な理解を深める内容や「どの子にもわかりやすい授業をめざして」など授業づくりについての内容が目立った。

(2) 指導主事による研究

26年度は「学校の校内授業研究と連携した取組 - 取り組みやすい授業を作る - 」をテーマに指導主事による研究を行った。研究協力校の小学校における国語の授業研究会に、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた話し合いを毎回行ってもらいながら、アンケートの分析から教師の意識の変容について研究した。研究のまとめについては、2月に行われた総合教育センターの研究報告会で報告した。

5 教育相談

教育相談センターでは、来所面接及び電話による教育相談、教職員の教育相談に関する研究・研修、不登校児童生徒への支援、また、その一環として、市内6カ所のゆうゆう広場（川崎市適応指導教室）の運営及び不登校家庭訪問相談事業を行った。そのほか、スクールカウンセラー配置事業、学校巡回カウンセラー派遣事業による相談活動を行った。また、不登校対策連絡協議会、不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会・進路情報説明会を開催した。平成26年度の各事業の状況は次のとおりである。

1 教育相談事業の実施状況

(1) 来所面接相談の実施状況

① 来所面接相談件数

表1は平成26年度の来所面接相談（教職員の相談は除く）の状況である。教育相談件数420件のうち、300件が平成27年度に継続されることになった。

[表1-1 平成26年度 来所面接相談件数と終結件数]

	相 談 件 数			終 結 件 数			平成27年度への継続件数		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計
継続	152	124	276	66	38	104	86	86	172
新規	82	62	144	9	7	16	73	55	128
合計	234	186	420	75	45	120	159	141	300

[表1-2 表1より取り出した不登校・いじめ絡みに関する来所面接相談件数と終結件数（再掲）]

		相 談 件 数			終 結 件 数			平成27年度への継続件数		
		男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計
不登校	継続	98	80	178	35	21	56	63	59	122
	新規	48	34	82	4	5	9	44	29	73
いじめ絡み	継続	8	3	11	3	1	4	5	2	7
	新規	3	2	5	0	0	0	3	2	5

② 来所面接相談総回数

表2は月別、対象別の来所面接相談総回数である。新規に申し込みがあった来所面接相談については10日以内に担当者から連絡し、早期対応に努めている。また、ゆうゆう広場については、その特徴を理解した上で通級してもらうために、不登校児童生徒や保護者を対象に専任教諭が事前相談を、カウンセラーが通級相談（通級時の初回相談）・継続相談を実施している。

[表2 月別、対象別 来所面接相談総回数]

	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
		教育相談室	親	237	239	242	223	203	237	254	257	243	255	251	290
来所面接相談	子	125	109	121	117	128	120	148	132	157	159	154	146	1,616	
	ゆうゆう広場	事前相談	25	13	24	16	10	34	16	16	9	8	11	7	189
		通級相談	3	12	11	13	6	9	12	10	15	5	5	5	106
		継続相談	36	32	55	36	40	62	54	53	49	51	51	58	577
合 计		426	405	453	405	387	462	484	468	473	478	472	506	5,419	

③ 学校コンサルテーション

学校コンサルテーションとは、センターの職員と学校の教職員が、来所している子どもに対してよりよい支援ができるように話し合うことである。

〔表3 月別回数〕

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
学校コンサルテーション	2	3	5	6	1	1	4	3	4	3	2	5	39

④ 新規来所面接相談の相談内容

〔表4 新規来所面接相談の相談内容の内訳〕

	小学生	中学生	高校生	その他	合 計	相談件数に占める割合
知能・学業	2	0	0	0	2	1.4%
性格・行動	65	50	13	0	128	88.9%
進路・適性	1	4	0	0	5	3.5%
身体・神経	1	1	0	0	2	1.4%
その他	5	1	1	0	7	4.9%
合計	74	56	14	0	144	—
不登校(再掲)	34	40	8	0	82	57.0%
いじめ絡み(再掲)	3	2	0	0	5	3.5%

(2) 電話による教育相談の実施状況

電話相談は気軽に相談できる手段としてだけでなく、電話相談から来所相談へつなげる役割も果たしている。今年度も保護者からの相談が多くあった。

① 電話相談件数及びその内容(午前9時～午後6時)

〔表5 電話相談 相談件数及びその内容と内訳〕

	就学前		小学生		中学生		高校生		その他	合計			合計
	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人	保護者	本人		保護者	本人	他	
知能学業	0	0	8	0	4	0	0	0	0	12	0	0	12
不登校	0	0	12	0	47	3	8	1	0	67	4	0	71
いじめ	0	0	3	1	2	2	0	3	0	5	6	0	11
友人関係	2	0	8	3	10	2	7	0	1	27	5	1	33
性格行動	0	0	20	2	10	3	4	4	4	34	9	4	47
進路適正	12	0	8	0	5	1	4	1	5	29	2	5	36
身体神経	1	0	8	0	3	1	2	0	0	14	1	0	15
教育一般	3	0	154	4	101	6	46	1	135	304	11	135	450
その他	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	2
合計	18	0	221	10	183	18	71	10	146	493	38	146	677

② 24時間いじめ電話相談件数

いじめ問題に悩む子どもや保護者がいつでも相談できるよう、夜間を含めた24時間相談できる体制で取り組んだ。

〔表6 24時間いじめ電話相談 相談件数〕

受付時間	相談者					計	
	小学生	中学生	高校生	保護者	その他		
相談 件数	9時～18時	6	4	7	69	23	109
	18時～9時	7	10	21	81	72	191
	計	13	14	28	150	95	300
	いじめ絡み(再掲)	5	6	13	27	3	54

2 研究・研修の状況

(1) 研究

- ① 指導主事研究「不登校の未然防止・早期解決に向けた実践研究」
- ② カウンセラー研究員による研究「好ましい人間関係を育む手立て」
- ③ 指導主事と研究員による研究会議「みんなでつくる事例検討会—PCAGAP法を通して—」

(2) 研修

- ① 教育相談I「事例研究」(305研修) 4回実施 延べ61名参加
- ② 教育相談II「カウンセリング演習」(306研修) 3回実施 延べ36名参加
- ③ 特設研修「学級経営」(003研修) 2回実施 延べ90名参加
- ④ リクエスト研修(600研修) 21回実施 延べ1,120名参加

(3) その他

- ① 教育相談宿泊研修「子どもとのあたたかなかわりを求めて」
- ② 新規採用教員研修での教育相談研修「自己理解を深め、児童生徒とのかかわり方を学ぶ」

3 「不登校」家庭訪問相談事業

家に引きこもりがちな不登校児童生徒の保護者の要請を受けて、家庭に出向き相談活動を行っている。平成26年度は2名の家庭訪問相談員で実施した。また保護者の希望によりメンタルフレンド(学生ボランティア)が同行することもある。

〔表7-1 平成26年度 家庭訪問相談状況〕

	小学生	中学生	その他	合計
家庭訪問回数	85	190	12	287
訪問以外回数	18	35	63	116
合計	103	225	75	403
メンタルフレンド回数	0	0	0	0

〔表7-2 平成26年度 実施後の状況〕

	小学生	中学生	その他	合計
家庭訪問件数	4	8	5	17
学校復帰者数	4	7	4	15
好ましい変化			1	1

4 ゆうゆう広場の活動状況

川崎市適応指導教室は6つの広場が設置されている。不登校の児童生徒が市内のどこからも通いやすい環境を整えられている。各ゆうゆう広場には教育相談員が4名ずつ配置され活動にあたった。平成26年度は24名のメンタルフレンドが、通級している子どもの活動の援助を週1回の割合で行った。

(1) 通級状況

〔表8-1 平成26年度 学年別、男女別 通級者数〕

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計	中1	中2	中3	小計	合計	
	男子	女子	合計	男子	女子	合計							
男子				1			1	17	33	24	74	75	
女子					1	2	3	27	42	49	118	124	
合計				2	2	3	7	44	75	73	192	199	

[表8-2 平成26年度 行政区別、男女別 通級者数]

	みゆき			さいわい			なかはら			たかつ			たま			あさお			合計
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
川崎	4	8	12	3	3	6													18
幸	1	4	5	3	17	20				1		1							26
中原				4	7	11	4	14	18	1	3	4							33
高津							3	17	20	14	14	28	1			1			49
宮前							2	2	4	5	8	13		1	1	2		2	20
多摩										4	1	5	11	12	23		3	3	31
麻生															12	10	22	22	
合計	5	12	17	10	27	37	9	33	42	25	26	51	12	13	25	14	13	27	199

[表8-3 平成26年度 復帰者数]

小学生	中学生	合計
1	77	78

※ 復帰とは、学校へ週1回以上登校した状態をさす。

[表8-4 中学校3年生の進路状況]

公立				私立 (サポート校を含む)			専門 学校	就職	フリースクール	家事手伝い	未定	合計
全日制	定時制	通信制	鞆媛敬	全日制	定時制	通信制						
5	16	8	2	7	3	22	2	0	0	2	5	72

※1名は年度途中通級終了のため記載なし

(2) 体験活動

ゆうゆう広場全体の取組としてサマーキャンプ、親子ふれあい活動、そのほか広場ごとに講師を招いた各種の体験活動が行われた。

[表8-5 平成26年度 参加者数]

サマーキャンプ（1泊2日）	43
---------------	----

[表8-6 平成26年度 参加者数]

春の親子ふれあい活動（5月）	58
秋の親子ふれあい活動（10月）	72

5 スクールカウンセラー配置事業

市内52校の中学校に継続配置しているスクールカウンセラーは、生徒指導担当や養護教諭をはじめとする教職員との連携を深めながら相談活動を行った。

[表9 平成26年度 スクールカウンセラーによる相談内容別延べ人数]

不登校	いじめ	友人	家族	性格	学習・進路	非行	学校生活	発達	その他	合計
6,781	272	1,095	1,274	968	801	196	4,374	1,519	773	18,053

- 緊急支援のためのスクールカウンセラー派遣回数 15回

- スクールカウンセラー連絡協議会・研修会開催日

- ① 5月13日（火） ②7月3日（木） ③11月28日（金） ④2月18日（水）

6 学校巡回カウンセラー派遣事業

巡回カウンセラー7名を教育相談センターへ配置し、市立小学校・高等学校への派遣を行った。また、中学校においては、事件事故に関わる緊急支援としての派遣を行った。相談件数が多く、児童生徒及び保護者、学校に対する支援の充実につながっている。

[表10 平成26年度 学校巡回カウンセラーによる年間相談延べ人数]

	保護者	児童生徒	教員	計
小学校	187	80	260	527
中学校	11	31	56	98
高等学校	95	423	519	1,037
計	293	534	835	1,662

7 不登校対策連絡協議会

不登校対策にかかわる施設や関係機関の職員47名が集まり、年2回の不登校対策連絡協議会を開催し、連携強化を図った。

8 不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会・進路情報説明会

教育委員会と民間施設（NPO法人）との協働で「不登校児童生徒・高校中退者のための不登校相談会・進路情報説明会」を実施し、175名が来場した。また、161名の相談があった。

6 外国語指導助手配置

グローバル化時代における英語教育の改善・充実と、国際理解教育を推進するため、外国語指導講師(Assistant Language Teacher, ALT)を業務委託して、小・中・高等学校、特別支援学校やゆうゆう広場に配置している。

平成26年度のALTは、小学校に35名、中学校に31名、高等学校に5名の計71名を以下のように配置した。

1 校種別訪問の状況

- (1) 高等学校 5名のALTを市立高校5校に専属配置した。
- (2) 中学校 31名の中学校担当ALTが、一人あたり2~3校を分担し、1週間~数週間継続して同一校を訪問し、ローテーションを行った。1名については川崎高等学校附属中学校に専属配置した。
- (3) 小学校 35名の小学校担当ALTが一人あたり3~5校を分担し、主に曜日毎に訪問校を割り振り、訪問した。
- (4) ゆうゆう広場 平均すると各広場に毎月1回程度訪問を行った。
- (5) 特別支援学校 各校の要請に応じて複数回の訪問を行った。

2 訪問形態

- (1) 高等学校へは、年間を通じて専任のALTを配置した。
- (2) 中学校は、市内52校を学級数が均等になるようグループ分けをし、各校の話し合いにより、配置予定を決定した。
- (3) 小学校についても中学校と同様にグループ内の5・6年の学級数が均等になるようグループ分けをし、各校の外国語活動実施曜日に合わせ、配置を行った。
- (4) ゆうゆう広場や特別支援学校は、配置希望日が少ないのでなるべく要望に添えるよう、主に中学校の訪問予定を調整し、配置を行った。

3 訪問校における活動内容

- (1) 授業内における児童生徒への英語指導。
- (2) 教材作成、指導案作成への協力。
- (3) 学校行事や国際理解を推進するために必要と認められる諸活動への参加。
- (4) 英語に関する行事の審査員など。
- (5) 特に小学校では、英語以外の授業でも国際理解を推進するために活用。

4 その他

現行の学習指導要領では、その目標が小学校から高等学校まで「コミュニケーション能力の育成」で一貫している。ALTの配置は、児童・生徒が外国人と直接コミュニケーションすることができる大切な機会となっている。平成26年度のALT数は1名の増員であったが、今後もALTとの授業時数を拡充していくために増員を進めたい。

7 海外帰国・外国人児童生徒

1 海外帰国・外国人児童生徒の教育相談

平成 26 年度のセンターへの来所相談は、170 件で、そのうち 165 人の児童生徒に対して日本語指導等協力者を派遣した。

来所相談以外に、電話や電子メールによる相談を、市外、海外からのものを含めて 252 件（うちメール相談 10 件）受け付けた。中には、繰り返し電話相談が必要なケースもあった。帰国児童生徒関係の相談では、区教育担当と連携を図ることで、来所しなくても区教育担当が行うケースがあった。

帰国児童生徒の中には、長期に海外に滞在していたために日本の生活習慣になじむのに苦労したり、日本語指導が必要となったりするケースもある。

また、外国人児童生徒の中には、長期間保護者と離れて母国で過ごし、急に来日することになったケースや保護者の留学や研修の都合で来日したケースなどがあり、個々の事情は様々である。全体としては、川崎区に多く在籍しており、国籍別では、中国・フィリピンが多い。

これらの児童生徒の指導には、日本語指導等協力者派遣事業や市内日本語教室などが大きな役割を果たしている。

2 日本語指導等協力者派遣事業

日本語指導が必要な児童生徒のために、母語を理解できる日本語指導等協力者を派遣し、初步の日本語指導や適応のための補助的指導をしている。平成 26 年度の派遣対象児童生徒数は、前年度からの継続者も含めて 246 人であった。平成 25 年度と比較すると 34 人増加した。

登録している日本語指導等協力者は約 170 人で 11 カ国語に対応している。

3 日本語教室

日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が 5 名以上在籍する学校に日本語教室（国際教室）を設置することができる。通常の学級に在籍をしながら必要に応じて、日本語指導や教科指導を受けることができる教室で少人数の温かい雰囲気があり安心できる場になっている。平成 26 年度はさくら小学校、大島小学校、浅田小学校、京町小学校、川崎小学校、宮前小学校、古川小学校、富士見中学校の 8 校に設置された。

8 カリキュラムセンター事業

カリキュラムセンターでは、

- 1 学習指導要領に基づく教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実
- 2 教育課題への対応、調査・基礎研究、教育実践に資する研究、学校との共同研究の推進
- 3 教職員の資質や指導力の向上を目指した研修の充実と研修推進体制の整備
- 4 各教科等の関連事業や各種課題事業等の円滑な推進
- 5 教育活動支援事務及び所内業務等の円滑な実施

の5つの事業目標に沿って、26年度の各事業を推進してきた。事業の概要は、次のとおりである。

1 学習指導要領に基づく教育課程の編成や教育活動の円滑な実施に向けた指導・支援の充実

(1) 拡大要請訪問・要請訪問の実施

○各学校のカリキュラム開発の支援を目指し、指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問や各教科等の個々の要請に応じて指導主事を派遣し、校内研修や研究に対する支援を実施した。

★拡大要請訪問 25校

(2) 教育課程研究会の開催及び教育課程編成・学習指導に係る指導資料の作成

○教育課程研究会では、授業研究や研究協議を通して学習指導要領の周知及び望ましい学習指導の在り方等についての共通理解を図った。

★教育課程研究会参加者数 平成25年度 6239名 平成26年度 6308名 (前年比+69名)

○教育課程研究においては、総則研究を通し、創意工夫を生かした特色ある教育課程の編成や学習活動を、「授業づくり」「学校づくり」の視点から研究を進めた。今年度は5つの視点からそれぞれの学校の特色ある教育活動の事例を掲載した。

○高等学校の学習指導要領については、国から説明を受けた内容等を研究協議会等の機会を活用し伝達することにより、各学校への周知を図った。

2 教育課題への対応、調査・基礎研究、教育実践に資する研究、学校との共同研究の推進

(1) 教育活動及び児童生徒の実態等に係る調査・基礎研究の推進

研究総括主題「川崎の未来を創造する子どもの育成」実践研究主題「社会を生き抜く力を育てる授業づくり」のもと、情報・視聴覚センターと共同の指導主事研究の1年目を実施

(2) 各学校の教育実践に資する研究の推進

○各校種の研究(部)会等との連携を図り、長期研究員を配置した研究会議を中心に各教科等・教育課題に係る実践研究を推進し、各学校の授業改善等に向けた取組を支援した。

★長期研究員による研究 算数・数学科 音楽科 情報モラル 高校教育の4名

指導主事と研究員による 8研究会議を設置

専門員研究(高) 1名、カウンセラー研究員(中) 1名

2月25日研究報告会参加者数 平成25年度 678名 平成26年度 820名 (前年比+142名)

3 教職員の資質や指導力の向上を目指した研修の充実と研修推進体制の整備

(1) 必修・希望研修の充実

○新しいライフステージ研修全面実施2年目となり、教職員のライフステージに応じた年次研修を中心とする必修研修、教職員のニーズに応じた希望研修を実施し、専門職としての資質や指導力の向上を図った。新しい研修体系になり、初任者から3年間センターがかかわっていけることで成果が出ている。

(2) 指導改善研修の充実

○研修指導員の指導の下、受講者の研修課題に応じた適切な研修を実施した。

4 各教科等の関連事業や各種課題事業等の円滑な推進

(1) 学校経営に係る教育課題への対応

○川崎市学習状況調査については、小・中学校の校長会と連携を図りながら実施した。報告書を作成し報告会等を通じて、各学校へ全市的な課題と授業改善の視点等を周知した。

○全国学力学習状況調査については、8月に速報版、10月に分析版をもとに全国学力・学習状況調査に係る授業改善について説明会を実施した。また、各学校における学校報告書のモデルを示し、児童生徒の実態把握と保護者・地域と連携した学力向上を推進した。

(2) 各教科等に係る教育実践への対応

○ALT を配置して中・高等学校の外国語教育（英語教育）、小学校外国語活動の支援を図った。特に、・国の英語教育推進リーダー研修受講者（小2・中2・高1）による新しい英語研修を年度途中から実施した。

○キャリア教育、学校進路対策、高校教育等各種教育課題に対する事業等を円滑に実施した。

○教育課題研究、副読本かわさきの編集・発行、理科支援員配置事業、読書のまち・かわさき事業、子どもの音楽活動推進事業等の各種事業を円滑に実施した。

(3) 人権尊重教育の推進

○人権尊重教育担当者研修や移動教室、進路説明会の実施、「はたらくひとびと」や権利学習資料、指導事例集の作成等の人権尊重教育に係る事業を円滑に実施した。

(4) 海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談・支援の充実

○区教育担当と連携した海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談、並びに日本語指導等協力者派遣事業の充実を図った。

★海外帰国・外国人児童生徒教育相談数

平成25年度 164名 平成26年度 170名（前年比+6名）

★新規日本語指導等協力者派遣者数

平成25年度 151名 平成26年度 165名（前年比+14名）

5 教育活動支援事務及び所内業務等の円滑な実施

(1) 各種指導事務の円滑な推進

○各種事業については、他室や指導課、区教育担当、教育改革推進担当等との連携を十分に図りながら実施した。

○学籍・指導要録等公簿の作成に係る事務、夜間学級運営、教育実習、表彰事務、作品展の運営等の指導事務を円滑に実施した。

(2) 各種事業の基盤としての所内業務等の円滑な推進

○研究・研修推進に係る担当者会の企画・運営などの所内及び室内業務を円滑に実施した。

(3) 教育研究所連盟等に係る業務の円滑な推進

○県教育研究所連盟、関東地区教育研究所連盟、全国教育研究所連盟等との連携を図った。

(4) 横浜国立大学との連携事業

○アドバイザリースタッフ派遣事業、連携講座の開催等の連携事業の推進を図るとともに、横浜国立大学が開催する教員免許更新講習についてテレビ会議システムを活用して実施した。

★アドバイザリースタッフ派遣事業

平成25年度 11件 平成26年度 15件実施（前年比+4件）

9 広報及び刊行物等

1 川崎市総合センター所報

[発行] 平成26年6月、12月

[発行部数] 6,500部 (A4版)

[主な記事] 第1号「ドラえもんに学ぶ」

「特別支援教育センター、情報・視聴覚センターから」

「センター逆引き案内」

「各室の業務と担当者の紹介」

「平成25年度研究推進校一覧」

「かわさきT'S・スクエア」

第2号「ダメなことはダメ！」

「小中学校特別支援学級・特別支援学校の就学、進学等手続きの変更と「学びの場」の支援（特集）」

「所報第1号アンケート結果」

「きめ細やかな指導の充実」

「コンピュータ等導入予定、わが町かわさき映像創作展、かわさきT'S・スクエアから」

「不登校対策支援」

「コラム 不登校とひきこもり—両者は同一の現象概念なのか?—」

2 総合センター要覧 平成26度

[発行] 平成26年6月

[発行部数] 700部 (A4版)

[主な内容] 設立趣旨、沿革、特徴、組織・機構、事業内容

3 その他の刊行物

No	種別	発行月	規格	ページ数	部数
1	事業報告書	6月	A4	52	600
2	ともに生きる ～多文化共生の社会をめざして～	3月	A4	53	1,000
3	はたらくひとびと（職業理解資料）	3月	A4	16	16,700
4	はたらくひとびと活用事例集	3月	A4	24	2,000
5	みんな輝いているかい 指導資料	9月	A4	24	700
6	わたしもあなたも輝いて 指導資料	9月	A4	24	500

7	かがやき 小1 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	8	16,000
8	みんな輝いているかい 小5 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	16 別冊4	16,000
9	わたしもあなたも輝いて 中1 (子どもの権利学習資料)	10月	A 4	16 別冊4	12,000
10	教育課題研究 X VII	3月	A 4	24	6,300
No	種 別	発行月	規格	ページ 数	部 数
11	川崎の気象	3月	B 5	40	400
12	小学校 「生きる力」をはぐくむ学習指導 と評価の工夫改善IV	3月	A 4	600	冊子9,000 CD3,920
13	中学校 「生きる力」をはぐくむ学習指導 と評価の工夫改善III	3月	A 4	36	9,010
14	小・中学校 川崎らしさを生かした教育課 程編成のための資料IV	3月	A 4	60	6,050
15	みんなで学ぼう みんなで語ろう (川崎市立高校定時制案内)	10月	A 4	8	2,800
16	各教科等の指導において 一層の創意工夫を図るための資料	6月	A 4	80	900
17	川崎市立高等学校教育実践の記録	9月	A 4	100	800
18	夢を育てよう	5月	A 4	4	12,000
19	研究紀要 第27号	4月	A 4	200	450
20	研修案内	4月	A 4	70	500
21	研修一覧	4月	B 2	1	300
22	副読本かわさき2015	3月	A 4	190	13,800
23	Q & A 海外帰国・外国人児童生徒指導の手 引き	4月	A 4	39	250
24	初任者研修の手引き	4月	A 4	68	550
25	はじめて教員になったために	4月	A 4	84	800
26	初任者研修 研修ノート	4月	A 4	43	800
27	初任者研修 宿泊研修のしおり	7月	A 4	36	550
28	10年経験者研修 研修の手引き	4月	A 4	30	500
29	10年経験者研修 研修ノート	4月	A 4	40	500

30	川崎市立小学校学習状況調査報告書	9月	A 4	105	430
31	川崎市立中学校学習状況調査報告書	2月	A 4	292	200
32	平成26年度中学校数学初任者研修報告書	2月	A 4	32	100
33	平成26年度中学校理科初任者研修報告書	3月	A 4	30	100
34	小学校体育指導の手引き	3月	A 4	164	300
No	種 別	発行月	規格	ページ 数	部 数
35	教育相談宿泊研修実践記録集	3月	A 4	42	300
36	スクールカウンセラー配置事業報告書	3月	A 4	102	135
37	川崎市適応指導教室 ゆうゆう広場の活動報告	3月	A 4	20	300
39	特別支援教育推進モデル校実践報告	3月	A 4	35	300
40	川崎市特別支援教育体制充実事業 事業報告	3月	A 4	35	300
41	5分でわかる情報モラル教育Q & A	3月	A 4	104	2,000

4 資料の収集・整備

収集	研究・研修用教育図書
	市内各学校の要覧、案内及び校内研究報告書
	市内小・中・高校の各研究会発行の紀要等
整備	市内小・中・高校の教科書

平成26年度 事業報告書

平成27年6月

編集 川崎市総合教育センター

発行 川崎市高津区溝口6丁目9番3号

E-mail KE130201@to.keins.city.kawasaki.jp



KAWASAKI CITY

川崎市